

広域営農振興計画

—— R I C E戦略 ——

《令和元年度～令和3年度》



庄内みどり農業協同組合

＜目 次＞

➤	J A 庄内みどり広域営農振興計画の策定にあたって	1
➤	農業を取り巻く現状と課題について	2
1.	国際的な状況	2
2.	国内・地域の状況	2
3.	国の農業政策	3
4.	部門別状況	3
(1)	米穀部門	3
(2)	園芸部門	4
(3)	畜産部門	4
(4)	担い手関連部門	4
(5)	営農指導部門	5
➤	広域営農振興計画《令和元年度～令和3年度》	6
I	基本計画	6
II	基本目標	7
III	分野別振興計画	8
◆	米穀部門【R I C E 戦略】	8
	○ 基本方針 ○ 具体策 ○ 品目別取扱数量計画	
	○ 水稻品種別構成計画 ○ J A 直接販売計画 ○ 販売取扱高目標	
◆	園芸部門	11
	○ 基本方針 ○ 具体策 ○ 品目別取扱計画 ○ 販売取扱高目標	
	○ 品目別経営指標	
◆	畜産部門	14
	○ 基本方針 ○ 具体策 ○ 販売取扱高目標	
◆	担い手関連部門	15
	○ 基本方針 ○ 具体策	
◆	営農指導部門	17
	○ 基本方針 ○ 具体策	
➤	営農指導事業（年間・月別計画）	19
➤	参考資料	30
■	営農モデル	30
■	本県農業の情勢	36



JA庄内みどり広域営農振興計画の策定にあたって

農業者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加など、地域の農業や集落にとって深刻な問題に直面しており、農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

このようななか、国際貿易交渉においては、TPP11（米国抜きで環太平洋経済連携協定）や日EU・EPA（経済連携協定）への署名に加え、平成30年9月には、日米二国間によるTAG（日米物品貿易協定）の交渉開始の合意が行われ、より一層の貿易自由化が危惧されています。改めて国内の農業生産基盤を強化すること、そして食糧安全保障を確立することが非常に重要だと考えます。

一方、水田農業では、平成30年産から行政による生産数量目標配分の廃止をはじめとした米政策の見直しが行われ、生産調整への対応や、実需者から支持される農産物の生産など、販売を意識した取り組みを強化することが必要となってきました。

庄内みどりでは、農業が厳しい状況に直面している中、農業者の所得増大等の実現と、組合員の皆さまの期待と負託に応えていくため、販売力の強化、農業関連施設の効率活用、生産資材等価格の削減、農業労働力の確保などに向けて、効果的・効率的な事業運営を追求してまいりました。

このたび、地域の農業を一層振興させ、自己改革の基本目標を実現させるため、広域営農振興計画（RICE戦略）（3カ年）を策定しました。今回の計画では、JA庄内みどりが抱える課題を整理するとともに、「農業生産の拡大」「販売力の強化」「担い手の育成・強化」などに取り組んでまいります。

最後に組合員の皆さまには、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ごあいさつとさせていただきます。

庄内みどり農業協同組合

代表理事組合長 **阿 部 茂 昭**

1. 国際的な状況

令和元年以降、我が国は過去最大の農畜産物市場開放に踏み出すことになります。

環太平洋連携協定（TPP11）は、平成30年12月30日に発行。欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）については、平成31年2月1日に発効し、世界で最大級の自由貿易圏が誕生しました。農水省は、日欧EPAで農林水産物の生産額が最大1,100億円減少すると試算しています。

さらに、日米物品貿易協定（TAG）の交渉開始が合意され、生産現場にはTPP11の合意水準をも超える実質的な日米自由貿易協定（FTA）につながるのではないかと不安が広がっています。

歯止めのない農畜産物輸入拡大は、食料自給率の低下のみならず、農業のもつ国土保全機能の維持や、国民・消費者への安全・安心な食料の安定供給を一層困難にさせる恐れがあります。

政府に対し、TPP11 関連対策も含めて中長期的な国内農業対策を講じることや、日米間のTAG交渉の内容の開示と、わが国農業・農村に悪影響が生じないよう、米国の強硬な対日要求には断固たる姿勢で臨むように働きかけを行う必要があります。

2. 国内・地域の状況

我が国の農業は、高齢化、後継者不足による担い手の減少により、高齢農家が地域農業を支えている状況が進んでいます。

また、食生活の変化や人口減少などにより、米の消費量は、年間約8万トン減少していることや、農産物価格の低迷などにより農業所得が低くなっています。

こうしたなか、環太平洋連携協定（TPP11）及び日EU経済連携協定（EPA）の発効による農産物の関税の引き下げや撤廃によって大きな打撃を受けることが予想され、多くの危機に直面しています。

管内においても、法人や担い手への農地集積が進む一方で、販売農家の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足、農産物の価格の低迷など、依然厳しい状況にあり、地域農業の活性化に向けた取り組みや、持続可能な農業の実現が喫緊の課題となっています。

一方、近年頻繁に起こる異常気象は、生産現場において切実な問題になっています。特に、30年産米においては、夏場の天候不順や日照不足による登熟不良で、酒田・飽海地域では、かつてない収量の減少となりました。

気象変動が大きいなか、技術対応の課題を踏まえ、収量、品質、食味の安定した農産物生産が求められています。

3. 国の農業政策

平成 28 年度～30 年度の農業政策では、農林水産業の「成長産業化」が打ち出され、農業の競争力強化に向けた政策がすすめられてきました。

平成 30 年産から、米の直接支払交付金を廃止するとともに、行政による生産数量目標の配分を廃止したほか、生産資材価格の仕組み見直し、卸売市場法の見直し、生乳の指定団体制度の廃止、種子法の廃止等、政策見直しが矢継ぎ早に行われてきました。

これまでの農業政策では農業の競争力や効率化を重視してきた経緯があります。大規模と中小規模が共存共栄できる政策、次代の担い手を地域で育む就農・定着支援など、生産現場の声を生かした農業政策が求められています。

令和元年度農林水産予算の農業関係では、①担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進、②水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施、③強い農業のための基盤づくりと「スマート農業」の実現、④農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化、⑤食の安全・消費者の信頼確保、⑥農山漁村の活性化などが重点事項として位置付けられています。

米の主産地として、米の需給と価格の安定が生産者・実需者双方にとって重要であることを踏まえ、令和元年度以降も需要に応じた米生産や水田活用米穀への取り組み、稲作経営の安定化、実需先への安定供給に取り組む必要があります。

また、農家所得の増大を目指し、複合経営化による市場競争力の高い園芸作物への取り組みと、新たな産地づくりの構築が必要となります。

4. 部門状況

（１）米穀部門

少子高齢化や食文化の変化など、国内における主食用米の需要は減少する一方となっております。米価についても平成 26 年産米の大暴落以降、年々回復傾向で推移していますが、米価の上昇は業務用米の使用量を抑える結果となり、さらなる需要の減少に拍車をかける状況となっています。このような環境の中、山形県産米は家庭用向けとして「つや姫」「雪若丸」、業務用向けとして「はえぬき」が好調に販売されており、需要ニーズに沿った生産、販売がされています。しかし、デフレ経済の脱却が図れないなか、全国的に生産量が増加すれば、価格での産地間競争となり米価の下落につながりかねない危うさを含んでいます。

また、集荷量は施設割合の高い当ＪＡは他地区に比べ比較的集荷率は維持されているものの自己販売農家の増加や集荷業者との競合により減少傾向となっており、ＪＡの優位性いかした有利販売の実施が求められます。保管事業についても、老朽化による修繕費の増加や主食用米の減少による保管料の減少により収益の確保が難しくなっており、効率的な保管倉庫の運営への見直しが急務となっています。

（２）園芸部門

各園芸品目全般で高齢化が進み、栽培面積の縮小や担い手のいない生産者においては栽培取りやめとなっています。このため、野菜栽培における機械化体系の推進と作業員の確保が必要とされます。

砂丘園芸地帯での遊休ハウス施設や耕作放棄地が増加傾向にあり、地域内並びに地域を超えた耕作希望者の募集が必要となっています。

（３）畜産部門

畜産従事者の高齢化と後継者不足、長期的飼料価格の高騰により畜産経営は厳しい環境にあります。畜産農家戸数は平成 6 年 360 戸から平成 20 年には 129 戸、平成 30 年には 71 戸へと大きく減少しました。要因の一つに家族経営型の経営形態が多く後継者がいない為、廃業しています。

飼料費や肉用子牛相場の高騰により、生産費が増加傾向にある事をふまえ、現状の畜産農家戸数と生産基盤を維持するために現状の経営状況を把握し経営の実態に即した対策と対応が課題であります。また畜産物の需給や価格等の影響を注視し、畜産生産販売対策等を講じる必要があります。また、豚コレラ・口蹄疫などの発生が近隣諸国で発生しているので、家畜衛生対策の徹底を図ります。

今後規模拡大される農家については、管理負担や作業負担が増えるので、畜産業向けのＩＯＴ等を活用し、個体管理については、繁殖用養牛ネットカメラの設置等により作業負担軽減や病気・疾病の早期発見を図ります。また農家の経験や勘に頼っていた家畜飼養管理については、特に生産管理指導や販売データを検証し、畜産農家個々に技術指導を徹底し生産性向上を図ります。

※【ＩＯＴ】：多種多様なものがインターネットを介して、相互に情報のやりとりを行うこと。

（４）担い手関連部門

農業従事者の減少や高齢化、後継者不足、耕作放棄地等の発生、農産物の価格変動や交付金の削減に伴う所得の減少など、農業経営はより一層厳しい環境にあります。

農業構造の変革が進む中、近年多数設立された農地所有適格法人（農業生産法人）や認定農業者及び新規就農者等を地域農業の担い手に位置付け、農業経営の発展向上に資する支援を集中的、重点的に実施し、農業所得の増大と農業生産の拡大を図る必要があります。

（５）営農指導部門

農業従事者の減少や高齢化、後継者不足、農産物価格の変動による所得の減少など、依然厳しい環境が続いているなかで、地域や集落においては、法人化への移行が進み農業構造が大きく変革しつつあります。また、平成 30 年産米からは国による生産数量配分が廃止され、今後は各産地が需要に応じた米の生産による需給調整が求められ、国内農業は大きな転換期を迎えております。

このような状況を踏まえ、農業所得の増大による農業経営の安定化を図るうえで、省力・低コスト技術の確立及びスマート農業の導入、園芸作物等を取り入れた複合経営の推進など、経営基盤の安定確立に向けた指導事業を展開します。



JA庄内みどり 持続可能な農業の実現に向けた取り組み

～ 農業所得の増大による地域農業の活性化へのトライ！ ～

I 基本計画

令和元年度からスタートする広域営農振興計画（RICE 戦略）（3 カ年）では、農業所得の増大による地域農業の活性化を目指し、持続可能な農業の実現に向けた取り組みを行ってまいります。

また、安全・安心な農畜産物をこれからも安定的に供給し、消費者の期待・信頼に応えていくため、JA 庄内みどりの総力をあげて「農業生産の拡大」「販売力の強化」「担い手の育成・強化」を3本柱（基本目標）として取り組んでまいります。

■目指す姿

農業所得の増大による地域農業の活性化

■基本目標

1. 農業生産の拡大
2. 販売力の強化
3. 担い手の育成・強化

■分野別振興計画（重点実施事項）

◆米穀部門：

- ・継続的な需要先との取り組みによる安定生産と生産者手取りの確保

◆園芸部門：

- ・水田畑地化事業による土地利用型作物の推進並びに園芸チャレンジ事業を活用した園芸生産拡大5品目の推進

◆畜産部門：

- ・畜産後継者の育成と畜産経営基盤の確保に向けた事業の展開

◆担い手関連部門：

- ・農事組合法人等の経営基盤確立・強化と新規就農者への支援体制の構築

◆営農指導部門：

- ・安定した経営基盤の構築と次世代農業への取り組み

Ⅱ 基本目標

1. 農業生産の拡大

省力・低コスト技術の確立、スマート農業の導入と併せ、近年、気象変動の影響が顕在化しており、将来的にも避けられない状況を踏まえ、安定収量確保に向けた技術対策の実証や品種構成・誘導に取り組んでまいります。

また、主食用米は家庭用、業務用向けと需給バランスに沿った生産を実施しながら高価格銘柄の生産と単収の増加により、生産者手取りの向上に努めます。

さらに、水稻と園芸作物等を取り入れた複合経営の推進を図るとともに、水田畑地化事業による土地利用型作物の推進や園芸チャレンジ事業を活用した園芸生産拡大振興を図ります。

2. 販売力の強化

主食用米は「生産の目安」に沿った生産を基本に、米価の維持に努め、加工用米等、水田活用米穀にも積極的に取り組み、集荷数量の維持向上と実需先と連携した取り組みによる生産・販売を展開します。

また、園芸生産拡大5品目（ミニトマト、アスパラガス、パプリカ、シャインマスカット、ストック）や長ねぎ栽培の取り組み拡大、周年栽培により、安定した生産量の確保と、値決め販売等による有利販売体制の構築を図ります。

3. 担い手の育成・強化

地域農業を支える法人や認定農業者、新規就農者等の経営の発展を支援するとともに、地域の生産基盤の維持・拡大のため、新規就農者や農業後継者等、将来の担い手づくりに向けた支援に取り組めます。

また、畜産農家の経営基盤確保と経営指導の強化を図るとともに、労働負担軽減のためヘルパー事業の支援強化、担い手の育成支援に努めてまいります。

さらに、生産現場の労働力確保に向けた仕組みづくりに取り組めます。



◆ 米 穀 部 門 [RICE戦略] 〈令和元年産～令和3年産〉

基本方針

生産については、今後も山形県再生協議会から示される「生産の目安」に沿った生産を基本としながら、米価の安定を目指します。主食用米は家庭用、業務用向けと需要バランスに沿った生産を実施しながら高価格銘柄の生産維持と単収の増加により、生産者手取りの向上に努めます。

取扱い数量については、系統集荷率を高めることにより集荷数量の維持向上を図り、販売については実需者と連携した取り組みにより安定販売、安定収入を目指します。

具 体 策

1. マーケットインに基づく安定販売

〈安定生産・安定経営を目指した実需との取り組み〉

米の需要が減少する中、今後も米の主産地として生産を継続していく為に、実需者との連携による複数年契約の実施や、相場に左右されない複数年での値決め契約を実施し、安定生産と安定収入確保を目指します。

2. 取扱い数量の維持向上

〈ＪＡ集荷率の向上に向けた取り組み〉

「生産の目安」に沿った生産を基本とする中、主食用米の生産面積は年々減少しています。さらに自己販売農家や系統外出荷農家へ農地の集積がなされるなど、ＪＡ出荷量も減少傾向となっています。作付け面積の増加が望めない中、取扱い数量の向上に向け、委託搬入業者と連携したパレット集荷などの庭先集荷体制の強化や、系統外出荷者や法人を対象とした値決めによる買取販売の仕組みづくりを検討し、実施を目指します。

3. 検査場所・保管倉庫の効率的な運営

〈検査場所・保管倉庫の集約〉

保管事業は、主食用米の減少及び品種の多様化、更にフレコン検査の増加により年々保管効率が低下しております。一方、各倉庫とも老朽化による修繕費は増加しており収益の確保が難しい状況となっています。今後も一般倉庫での保管数量の増加は見込めないことから、フレコン検査場所の集約、常温倉庫、手積み倉庫の改廃や、今後建設が計画されている全農集約倉庫の利用を検討しながら保管事業の再構築を図ります。

品目別取扱数量計画

主食用米は、需給安定を最優先に「生産の目安」に沿った生産おこなっていくことを基本とし、単収の増加、系統集荷率を高めることにより主食用米の取扱数量の向上を目指します。水田活用米穀は、既存取引先にほぼ結びついていることから現在の交付金制度が維持されることを前提に、各品目とも現在の販売数量を維持していきます。

＜年次別 品目別取扱数量計画＞

単位：俵/60 kg

	平成 30 年産米 (基準)計画	令和元年産米	令和 2 年産米	令和 3 年産米
主 食 用 米	626,000	635,000	640,000	645,000
加工用米・備蓄米	114,000	109,000	109,000	109,000
飼 料 用 米	128,000	128,000	128,000	128,000
米 粉 用 米	10,000	10,000	10,000	10,000
輸 出 米	2,180	2,180	2,180	2,180
大 豆	17,000	17,000	17,000	17,000
そ ば	2,000	2,000	2,000	2,000
合 計	899,180	903,180	908,180	913,180

水稻品種別構成計画

山形県のオリジナル品種を基本に、「つや姫」の生産面積は県からの配分面積を上限に生産維持し、「雪若丸」は現在の 100ha を令和 3 年には 600ha まで拡大を目指します。「開発米」「つくばSD2」は販売先が確保されていることから現状維持とし、「ひとめぼれ」「ササニシキ」等については減少傾向となっていることから、減少分については「はえぬき」の生産維持をはかるとともに、各品種とも単収を高めることで生産者手取りの向上に努めます。

＜年次別 水稻品種別構成計画＞

単位：俵/60 kg

	平成 30 年産米 (基準)計画	令和元年産米	令和 2 年産米	令和 3 年産米
は え ぬ き	385,000	392,000	392,000	375,000
つ や 姫	79,000	80,000	80,000	80,000
雪 若 丸	9,000	16,000	27,000	54,000
ひ と め ぼ れ	35,000	30,000	25,000	20,000
つ く ば S D 2	11,000	11,000	11,000	11,000
開 発 米	102,000	102,000	102,000	102,000
そ の 他	5,000	4,000	3,000	3,000
合 計	626,000	635,000	640,000	645,000

Ⅲ 分野別振興計画

JA直接販売計画

主食用米の生産数量を抑制しているなか、直接販売米の取扱数量は維持してきたことから、現在の直販比率は65%程度まで拡大しております。全農委託販売についても、ほぼ実需先に結び付いていることから、基本的には現在の割合を維持していくが、雪若丸等の新品种も直接販売での取扱いを実施していくことにより直接販売米の割合を70%程度まで拡大します。

<年次別 JA直接販売計画>

単位：俵/60 kg

	平成30年産米 (基準)計画	令和元年産米	令和2年産米	令和3年産米
直接販売	410,000	420,000	430,000	440,000
全農委託販売	216,000	215,000	210,000	205,000
主食用米合計	626,000	635,000	640,000	645,000

販売取扱高目標

単位：千円

	平成30年産米 (基準)計画	令和元年産米	令和2年産米	令和3年産米
主食用米	9,090,000	9,224,000	9,304,000	9,400,000
加工用米・備蓄米	1,140,000	1,090,000	1,090,000	1,090,000
飼料用米	177,000	177,000	177,000	177,000
米粉用米	20,000	20,000	20,000	20,000
輸出米	18,000	18,000	18,000	18,000
大豆	130,000	130,000	130,000	130,000
そば	18,000	18,000	18,000	18,000
合計	10,593,000	10,677,000	10,757,000	10,853,000

◆ 園芸部門

基本方針

水稲との複合経営による農業所得の向上を目指し、各地区、法人など座談会方式の園芸振興説明会を行い組合員一人一人の意識向上による園芸振興に努めます。

水田畑地化事業による土地利用型作物の推進並びに園芸チャレンジ事業を活用した園芸生産拡大4品目にストックを加えた5品目の推進を行います。

また、庭先集荷の再検討などを行い集荷率の向上に努めます。

具 体 策

1. 土地利用型作物の栽培推進

《長ねぎ生産拡大推進事業の継続》

- ・長ねぎ生産拡大推進事業に伴い水田畑地化事業等への推進を行います。
- ・秋冬ねぎ栽培を主力とした栽培体系から夏ねぎ、春ねぎ、軟白ねぎへの作期拡大を行い労力分散による面積拡大並びに周年栽培を行います。
- ・出荷形態別の値決め販売による有利販売を行います。

2. 新規施設栽培の生産振興並びに遊休施設の再利用

《施設園芸拡大によるミニトマト、アスパラガス、パプリカ、ストックを中心とした生産振興並びに拡大》

- ・施設アスパラガス栽培の推進と共に露地アスパラガスの推進を行い面積拡大促進いたします。これに伴うアスパラガス選果場施設の設置を行います。
- ・ミニトマト、パプリカ、ストックを法人、生産組合単位での遊休ハウス並びに水稲育苗ハウス後作への作付推進を行います。
- ・生産量の確保による値決め販売を行います。

3. 果樹栽培の新規生産振興（シャインマスカット）

《シャインマスカット栽培における技術確立並びに産地ブランドとしての生産振興と販売推進》

- ・先進地視察による技術研修の実施を行います。
- ・防除暦の確立、現地講習会（年6回程度）の開催を行います。
- ・出荷規格、容器などの統一による高品質安定生産からの販売確立を行います。

Ⅲ 分野別振興計画

品目別取扱計画

単位：千円

	平成 30 年産 (基準)計画	令和元年産	令和 2 年産	令和 3 年産
メ ロ ン	559,000	559,000	559,000	559,000
長 ね ぎ	169,000	170,000	180,000	180,000
パ プ リ カ	104,000	104,000	110,000	110,000
ミ ニ ト マ ト	47,000	51,000	55,000	55,000
ア ス パ ラ ガ ス	23,000	25,000	35,000	50,000
シャインマスカット	0	500	2,000	5,000
ス ト ッ ク	100,000	105,000	110,000	120,000
啓 翁 桜	42,000	43,000	45,000	50,000
小 菊	18,000	19,000	20,000	20,000
合 計	1,062,000	1,076,500	1,116,000	1,149,000

- メ ロ ン：品種の統合及び普及技術の導入、防除・生産管理の徹底による生産量の確保。確かな生産情報による有利販売を実施します。
- 長 ね ぎ：作期拡大を行い労力分散による面積拡大並びに周年栽培の推進を行います。
- パ プ リ カ：IPM 等による良品質の生産及び水耕栽培の導入、栽培技術の確立による生産量の安定と有利販売を行います。
- ミニトマト：水稻育苗後作、メロン栽培後作としての栽培の推進並びに契約栽培品種による値決め販売を実施します。
- アスパラガス：施設の生産技術の確立と露地栽培の誘導による生産量の確保を行い、選果施設を導入して作業労働時間短縮を図り面積拡大推進を行います。
- シャインマスカット：栽培技術の早期確立と技術共有による良品質な生産を行ないます。
- ス ト ッ ク：気象変動に左右されない温度管理の徹底と主要品種への品種集約による計画販売を行います。
- 啓 翁 桜：栽培養成期間からの荷姿管理指導及び継続的な生育技術指導による高品質維持生産を実施します。
- 小 菊：収穫期間の前進による収穫作業時期の分散と販売先への計画販売を行います。

※【IPM】：環境や安全性を配慮し、生物的防除（天敵防除等）・耕種的防除を組み合わせた管理農法。

販売取扱高目標

単位：千円

	平成 30 年産 (基準) 計画	令和元年産	令和 2 年産	令和 3 年産
果 樹	185,000	185,000	186,000	187,000
果 実	640,000	640,000	640,000	640,000
野 菜	690,000	690,000	700,000	710,000
山 菜	64,000	64,000	64,000	64,000
菌 茸	21,000	21,000	21,000	21,000
花 卉	575,000	555,000	555,000	555,000
そ の 他	2,400	3,800	3,800	3,800
合 計	2,177,400	2,158,800	2,169,800	2,180,800

品目別経営指標

単位：円

品 目		ねぎ	ミニトマト	アスパラガス	パプリカ	シャインマスカット	ストック
作 型		秋冬どり	ハウス長期どり	露地2期取り	ハウス長期どり	雨よけ短梢栽培	ハウス 秋冬栽培
想定規模(a)		30	10	30	10	20	20
収 入	数 量	3,200	9,000	900	4,500	1,600	26,500
	単 価	225	588	938	500	1,625	67
	売 上 高	720,000	5,292,000	844,200	2,250,000	2,600,000	1,775,500
	粗 収 益	720,000	5,292,000	844,200	2,250,000	2,600,000	1,775,500
経 費	種 苗 費	34,590	456,000	0	312,500	0	185,640
	肥 料 費	34,810	70,474	50,889	117,614	25,444	47,631
	農 薬 費	35,526	29,172	24,953	7,816	15,586	24,793
	諸 材 料 費	52,546	175,536	64,310	33,443	86,825	160,009
	動 力 光 熱 費	24,836	42,407	6,091	1,350	4,605	2,072
	小 農 具 費	12,603	15,015	13,214	7,334	7,701	0
	賃 料 料 金	6,143	6,143	6,143		6,143	6,143
	共 済 掛 金	0	0	0		0	0
	そ の 他 変 動 費	4,288	56,411	850	551,985	19,476	23,604
	流 通 経 費	423,835	1,072,950	304,803		375,184	402,054
	出 荷 資 材	49,920	231,000	58,320	54,000	65,200	80,927
	手 数 料	90,000	661,950	105,525	281,250	291,184	238,977
	運 賃	58,515	180,000	33,552		18,480	82,150
	そ の 他	225,400	0	107,406	22,500	320	0
計	629,177	1,924,108	471,253	1,032,042	540,964	851,946	
所 得 計		90,823	3,367,892	372,947	1,217,958	2,059,036	923,554

◆ 畜産部門

基本方針

畜産後継者の育成については、関係機関と連携し担い手の先進地視察並びに各種研修会、交流会等への参加を支援します。また、系統組織と連携を図りながら県単事業等の補助事業を活用し畜産農家の規模拡大を推進し畜産生産基盤を確保します。また、畜産経営については、畜産コンサルタント事業等を活用し畜産農家個々の財務の健全化を図ります。

具 体 策

1. 畜産技術・経営の強化

《財務状況の確認と経営指導の徹底》

- ・ 関係機関と連携し生産技術指導を強化し生産性向上を図ります。
- ・ 財務状況の確認と経営指導の徹底を図ります。
- ・ 国、県等の補助事業を活用するために既存農家や後継者の相談支援を図ります。

2. 畜産農家の労働負担軽減支援

《畜産農家の労働負担軽減を図るため、ヘルパー事業の支援継続》

- ・ 養豚、肉用牛経営に於いては、運搬の人員等の問題で導入、集出荷作業が困難な状況です。畜産ヘルパー事業の中で体制を検討します。
- ・ 畜産農家の労働負担軽減のために畜産ヘルパー事業の支援強化を図ります。

3. 畜産生産基盤の確保

《空き畜舎等の有効利用を推進・構築》

- ・ 空き畜舎等の有効利用については、関係機関と広域的な対応も含め施設整備に向けて検討します。
- ・ 畜産経営を維持する為には堆肥の処理と散布が重要な課題です。堆肥供給については、土づくりの観点から耕種・園芸農家との連携を図り、堆肥の散布体制も内部で検討します。

4. 地産地消による消費拡大の展開

《JA庄内みどり管内産の畜産物の販売促進》

- ・ 各課との連携による消費拡大の展開を図ります。
- ・ 消費者を対象とした地場産畜産物の普及活動の推進に努めます。

販売取扱高目標

単位：千円

	平成 30 年産 (基準)計画	令和元年産	令和 2 年産	令和 3 年産
生乳	126,210	121,000	121,000	121,000
肉牛	525,950	423,000	504,000	488,000
子牛	389,390	387,000	361,000	351,000
肉豚	358,050	354,000	358,000	358,000
子豚・種豚	17,400	18,000	18,000	18,000
合計	1,417,000	1,303,000	1,362,000	1,336,000

◆ 担い手関連部門

基本方針

集落営農から移行した農地所有適格法人が効率的かつ安定的な農業経営を図るため、担い手推進員（経営アドバイザー）による経営発展支援を実施すると共に、次代の担い手となる新規就農者の拡大に努めます。また、担い手支援課をＪＡ担い手サポートセンター（仮称）と位置付け、ＪＡグループ県域サポートセンターと連携した支援を展開します。

具 体 策

1. 担い手の経営発展支援

〈農事組合法人における精算方式の移行支援〉

集落営農から法人化した農事組合法人の多くが、枝番管理方式を採用しているため、更なる作業の共同化や園芸等による複合経営の導入を推進し、プール計算方式への移行を検討します。また、営農課毎にモデル法人を選定し、精算方式の移行を支援します。

農業生産組織連絡会議と連携し研修会等を開催し、組織間の情報共有と相互研鑽を図ります。

Ⅲ 分野別振興計画

2. 新たな制度に対応した担い手の育成

《消費税軽減税率制度への対応、インボイス制度導入を見据えた農事組合法人の収益配分方式の検討と担い手への農地集積・集約化の推進》

消費税軽減税率制度（令和元年１０月）やインボイス制度（令和５年１０月）の導入に向けて、青申会や税対部会、関係機関と連携し研修会等を開催し、制度の周知に努めます。また、インボイス制度導入を機に農事組合法人の従事分量配当制が段階的に認められなくなるため、給与制への移行を検討・支援します。

行政と連携し、「人・農地プラン」の再点検と実質化の推進に努め、農地集積センターと連携し、見直しされる「農地中間管理事業」を活用しながら、同プランに位置づけされた担い手へ農地の集積・集約化を推進します。

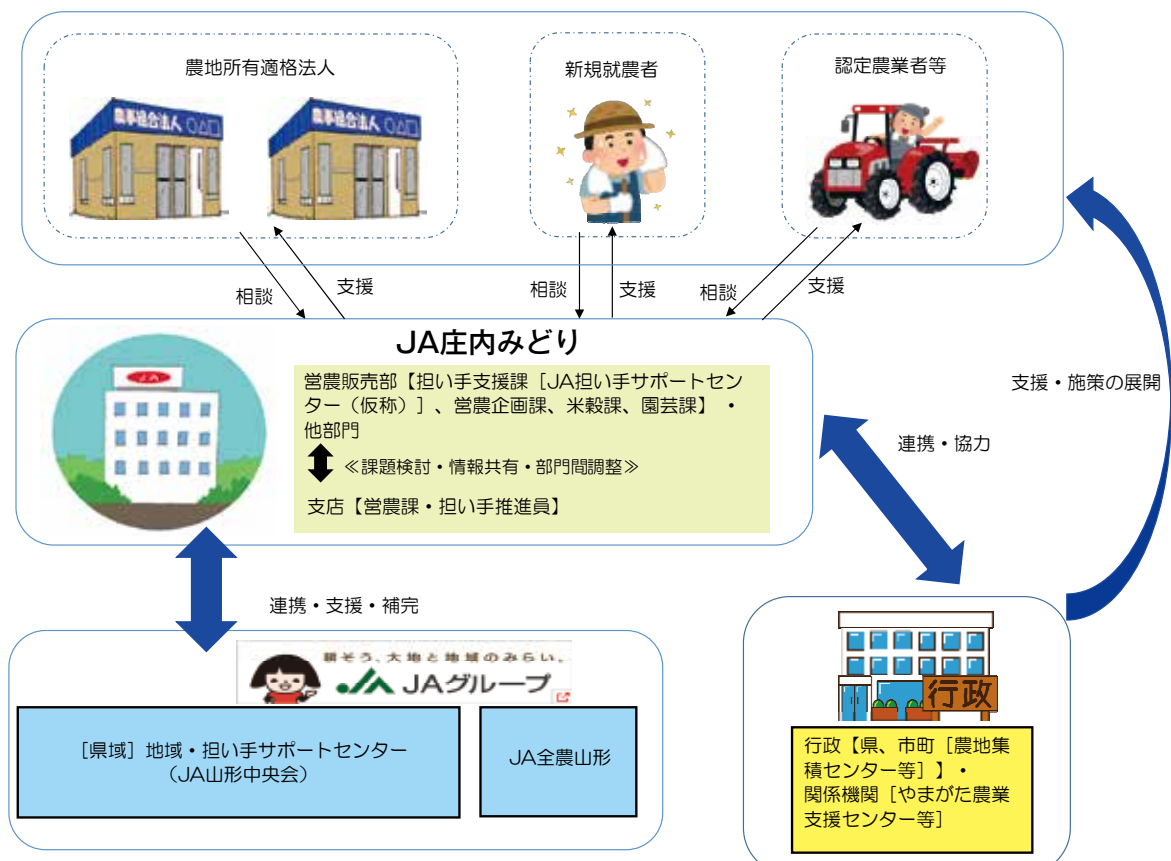
3. 次代の担い手への就農・定着支援

《新規就農者確保・定着に向けたＪＡ独自支援の検討》

次代の担い手である新規就農者に対して、農業経営の早期確立を図ることを目的として、初期投資経費に対するＪＡ独自の支援を検討します。

また、新規就農者を受入し、指導する農業者・農地所有適格法人への支援を検討します。

【 支 援 体 制 】



◆ 営農指導部門

基本方針

今後、益々規模拡大が進むなかで、生育のバラツキの増加、ベテラン農家のリタイヤによる経験値と基本技術の喪失、地球温暖化にともなう気象災害の多発などが懸念されます。生産組合、農業法人、大規模個人経営、作目部会等への指導・連携を強化し、生産組織とJAが一体となった生産活動を推進し、生産力の維持・向上に努めます。

具 体 策

1. 省力・低コスト化と次世代農業への取組み

〈新技術の確立とスマート農業の模索〉

法人を始めとする大規模経営体を中心に、稲作における現状課題を抽出し、密苗・密播による移植方法や乾田・湛水の各種直播栽培の提案、さらにはAI、ICT、IOTを活用したスマート農業の導入による活用メリットなどの検討を踏まえ取り組みを進めます。

2. 安定した経営基盤の確立

〈複合型農業経営の推進〉

農業者の所得増大に向けて、米穀生産に園芸作物を取り入れた複合経営を推進します。

- (1) 加工用米・新規需要米・大豆等を基幹作物として水田フル活用を推進します。
- (2) 水田畑地化事業の順次完了にともない、米穀と園芸指導員の推進体制を構築し、土地利用型園芸作物の生産振興にあたります。

3. 所得の安定確保に向けた品種構成・品種誘導

〈販売促進、災害リスクを踏まえた品種構成、技術体系の構築〉

実需のニーズとマーケットの声に呼応した需要のある米の生産を推進します。

- (1) 販売需要及び気象災害リスクを踏まえた品種構成を策定します。
- (2) 気象変動並びに安定収量確保に向けた技術対策実証試験を実施します。
- (3) 偏重した品種構成にならないよう生産者ごとの作付けを提案します。

用語解説

【スマート農業】：栽培環境の自動制御や自律的な環境対応などの先進技術により、従来型の農業の限界を超えた新しい農業の総称。

【AI】：人間が持っている認識や、推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。人工知能とも呼ぶ。

【ICT】：農業分野で活用される情報、機器、機械、アプリ等。

【IOT】：多種多様なものがインターネットを介して、相互に情報のやりとりを行うこと。

【リモートセンシング】：人工衛星や航空機（無人）などから地球表面付近を観測する技術。

Ⅲ 分野別振興計画

＜年次別 水稻品種別作付計画＞

単位：ha

	平成 30 年産米 (基準) 計画	令和元年産米	令和 2 年産米	令和 3 年産米
は え ぬ き	4,327	4,441	4,407	4,169
つ や 姫	939	939	939	939
雪 若 丸	102	178	300	600
ひ と め ぼ れ	483	375	312	250
つくば SD 2 号	111	111	111	111
開 発 米	1,131	1,131	1,131	1,131
そ の 他	123	100	75	75
合 計	7,216	7,275	7,275	7,275

生産から出荷までのスマート農業のイメージ

耕起・整地



自動走行トラクターの
無人協調作業



ICT 農業用建機

移植・播種



自動運転田植機



ドローンによる直播

栽培管理

自動水管理
システム



リモコン式
自動草刈機

追肥



ドローンを活用したリモート
センシングと可変施肥

収穫



収量コンバインによる
適切な栽培管理

経営管理



経営管理システム

[illegible]

— 19 —

広域営農振興計画[RICE戦略]
《令和元年度～令和3年度》

営農指導事業 年間・月別計画 【担い手支援課】

項目	制度申請支援	人・農地プラン関係	農地中間管理事業	税務指導	法人経理支援	農業生産組織 連絡会議	仮称：JA担い手サポーター センター	新規就農者支援
4月	・担当者会議(収入減少影響 緩和交付金) ・申請手続き支援(収入減少 影響緩和交付金)	・地域プラン見直し支援						
5月	・担当者会議(経営所得安定 対策)	・地域プラン見直し支援	・担当者会議		・組織経理担当者会議			
6月	・申請手続き支援(経営所得 安定対策)			・税務記帳指導者会議 ・記帳講習会		・役員会		・新規就農者動向調査
7月	・抛入金納付(収入減少影響 緩和交付金)		・(酒田市・遊佐町)1回目中 間貸付希望受付締め切り					
8月	・作付確認調査		・(遊佐町)2回目中間貸付 希望受付締め切り			・地区代表者会議 ・全体研修会		
9月								
10月	・申請手続き支援(畑作物の 直接支払交付金)		・(遊佐町)3回目中間貸付 希望受付締め切り					
11月	・作付確認調査		・(酒田市)2回目中間貸付 希望受付締め切り	・税務記帳指導者会議		・全体研修会		
12月	・申請手続き支援(水田活用 の直接支払交付金)	・地域プラン検討会議	・(遊佐町)4回目中間貸付 希望受付締め切り	・決算講習会		・役員会		
1月		・地域プラン見直し支援	・(遊佐町)5回目中間貸付 希望受付締め切り 機構集積協力金申請支援	・確定申告講習会				
2月	・申請手続き支援(畑作物の 直接支払交付金)	・地域プラン見直し支援	・機構集積協力金申請支援	・税務関係機関会議	・組織経理担当者会議	・役員会 ・地区代表者会議		
3月		・地域プラン見直し支援	・担当者会議			・総会		
年間	* 制度関係の情報提供 * 申請手続き支援 * 補助事業取組支援	* 人・農地プランに関する検 討支援	* 農地中間管理事業の情報 提供 * 申請手続き支援	* 記帳指導・税務相談対応	* 法人精算事務支援 * テータ運動処理 * 法人経理支援システム統 括	* 法人運営・展開支援	* 経営アドバイザーの配置 * 他部門との連携 * 担い手(法人等)への訪問 活動と個別対応 * 県域サポートセンターとの 連携	* 新規就農者への相談・支 援 * 関連施策申請支援 * JA独自支援策の検討

項目	庄内柿	梨	シャインマスカット	ミニトマト	パプリカ	メロン	スイカ	娃娃菜	枝豆	長ねぎ	ストック	アスパラガス	軟白ネギ
4月		受粉講習会		圃場巡回		圃場巡回	圃場巡回			育苗巡回		目揃い会	
5月	摘蕾・摘花講習会	摘花講習会	講習会	圃場巡回		圃場巡回	圃場巡回		圃場巡回	圃場巡回		圃場巡回	
6月			圃場巡回 講習会	圃場巡回	圃場巡回	圃場巡回 販売検討会	圃場巡回		圃場巡回	圃場巡回	栽培講習会	圃場巡回	
7月	夏期管理講習 園地評価巡回	生育調査	圃場巡回 講習会	圃場巡回 目揃い会	目揃い会	メロンサミット	目揃い会	栽培講習会	目揃え会	圃場巡回	圃場巡回	圃場巡回	圃場巡回
8月		生育調査 収穫判定調査	圃場巡回 講習会	圃場巡回				育苗巡回	食味審査会	圃場巡回	八重鑑別講習会	圃場巡回	
9月	園地研修	出荷目揃え会	圃場巡回 講習会	圃場巡回	資材検討会	販売報告会		圃場巡回		目揃え会 圃場巡回		圃場巡回・講習会	圃場巡回
10月	園地評価巡回		圃場巡回	圃場巡回				目揃え会			圃場巡回 目揃え会	圃場巡回	圃場巡回
11月			出荷反省会	出荷反省会	栽培講習会 販売検討会	出荷反省会						圃場巡回・講習会	圃場巡回
12月	剪定講習会	精算販売会議	講習会				栽培講習会						圃場巡回
1月	防除暦作成会議 精算報告会	防除暦作成会議	出荷反省会	出荷反省会				販売検討会	販売検討会				出荷目揃い会
2月			栽培講習会	栽培講習会		栽培講習会	栽培講習会			品種説明会 精算報告会	生産者大会	講習会	
3月					育苗巡回	育苗指導	育苗巡回					圃場巡回	
年間		良品質生産の励行 正品率の向上	良品質生産の励行 正品率の向上	良品質生産の励行 正品率の向上	平準出荷の栽培 技術確立、IPM 技術確立	品種検討	良品質生産の励行 正品率の向上	栽培面積拡大	栽培面積拡大	長ねぎ生産拡大 業の普及	気候に左右されない 作型体系の検討	露地栽培技術の 確立	正品率の向上 栽培面積の拡大

項目	養豚	酪農	肥育牛	和牛	共通	北庄内	酒田市	八幡	平田	松山	遊佐町
4月	役員会		役員会	和牛子牛市場			酒田市畜産振興協議会役員会、家畜自衛防疫協議会総会				
5月				和牛子牛市場 月山入牧		総会、実行委員会	酒田市畜産事業説明会				
6月		ミルクカー、バルク点検、役員会、全体会議	役員会	和牛子牛市場、振興委員協議会、春季基本登録検査、役員会				八幡地区獣魂祭			畜産三部会正副部会長会議、家畜自衛防疫協議会総会
7月	役員会	山形県ホルスタイン共進会	肉牛枝肉共励会、全農肉牛共励会	和牛子牛市場	畜産後継者交流会				平田地区獣魂祭	松山地区獣魂祭	遊佐地区獣魂祭
8月	JA庄内みどり肉豚枝肉共励会	全体会議 酪農交流集会	役員会、全体会議、全農山形県本部肉牛枝肉共励会	役員会、振興委員研修、農家交流	畜産物消費拡大運動						畜産三部会正副部会長会議
9月				和牛子牛市場	庄内食肉公社獣魂祭						遊佐町畜産フェアスティハル
10月	養豚交流集会		役員会 全国肉用牛共励会	和牛子牛市場 月山下牧場	酒田ひがし支店収穫感謝祭	消費者交流事業(酒田市農林水産まつり)		八幡産業まつり			
11月			都会講演会 山形県牛枝肉共進会 総称山形牛枝肉研究会	和牛子牛市場、秋季基本登録検査、高等登録検査	生産性向上研修 畜産後継者研修会	後継者繁殖牛評価会					
12月		全体会議 乳製品消費拡大運動	役員会 庄内みどり枝肉研究会	和牛子牛市場	JA庄内みどり事業運営委員会、畜産物消費拡大運動		酒田地区獣魂祭				
1月	養豚レディースフォーラム			和牛子牛市場、役員会	畜産コンサルタント(経営、技術分析)		畜産座談会、配合飼料年間予約説明会				
2月	役員会		役員会	冬期飼養研修会 子牛販売検討会		実行委員会、審査会					
3月	講演会、総会、養豚研修会、役員会	総会、役員会	総会、役員会	和牛子牛市場 役員会、総会	畜産ヘルパー役員会、総会	優良生産者表彰式					畜産三部会支部総会、役員会
年間	種豚人工授精、受胎確認巡回、家畜疾病対策	家畜管理指導巡回、乳質検査	肥育牛プロファイル検査巡回	家畜管理指導巡回、重点農家指導	畜産ヘルパー事業				畜舎共同防除(6-9月)	畜舎共同防除(6-9月)	

項目	営農指導関係	受託組織関係	生産調整関係	GIS地図情報システム	農地利用集積事業関係	農地中間管理事業	法人支援関係	生産履歴記載指導関係	倉庫・販売事業関係	共乾施設関係
4月	水稻育苗巡回指導 集落営農座談 水稻育苗相談	生産組合委員会 生産組合長会 生産組合長会	生産計画入力・確認 水田管理システム入力	受託作業図面作成	契約手続き システム入力			栽培協定書締結		
5月	水稻育苗巡回指導 休耕田日対応 水稻育苗巡回指導 休耕田日対応 大豆播種指導 大豆播種指導 直播立ち指導	生産組合委員会 大豆委託作業申込 無農人へリ防除申込 青年部学校田圃入れ	生産計画策定確認 水田管理システム入力 生産調整確認書取組み 各種交付金申請提出	大豆作業図面作成 無農人へリ防除面作成	契約手続き システム入力	借受・貸付希望受付 リスト作成		生産履歴関係書類配布 特結米栽培圃場確認	米出荷契約書配布 りまめ	C-E利用面積確認
6月	展示圃・酒米生育調査 青田現地巡回指導	生産組合委員会 無農人へリ防除申込 防除協議会総会	生産調整確認 各種交付金申請指導 申請書取り組み	無農人へリ防除面作成 無農人へリ防除面所入力	契約手続き システム入力	借受・貸付希望受付 リスト作成	経営所得安定対策申 請対応	生産履歴関係書類回収 状況確認	米出荷契約確認積上 りまめ 大豆・新播需要米出 荷契約取り組み	
7月	水稻穂肥巡回指導 土づくり啓蒙推進 展示圃・酒米生育調査 水稲・大豆播種指導 水稲・大豆播種指導 水稲水管理指導	無農人へリ安全フット指導 認定農業者委員会費徴収 各種委託作業申込	生産調整確認 各種交付金申請指導 申請書取り組み	無農人へリ防除面作成	契約手続き システム入力	1回目中間借受・貸付 希望受付締切・リスト 作成 事業提出書類作成		特結認証機関現地確認	作業員確保	過年度米・新規需要米・ 障米・米穀米精算事務
8月	展示圃・酒米生育調査 水稲・大豆播種指導 水稲水管理指導 土づくり啓蒙推進	無農人へリ安全フット指導 共乾施設監査・総会 共乾施設関係米申込 各種委託作業申込	生産調整確認	無農人へリ防除面作成 中間管理マッピング図 面作成		借受・貸付希望受付マッ ピング地区協議 事業提出書類提出 貸付希望受付リスト作成	前年度分米代金最終 精算支払	生産履歴再配布・回収	作業員確保 入庫準備	保有米取りまとめ 前年度米精算事務 利用組合監査・総会 刈取・搬入面積確認
9月	水稻適期刈取指導 展示圃・酒米生育調査 共乾施設現場改良 展示圃歩みり対応	認定農業者委員会研修 生産組合委員会 無農人へリ防除実績確認	各種交付金実績報告 提出書類準備	無農人へリ防除面作成 各種作業委託面作成 製	契約満了者への連絡 文書の送付 節米取り組み 受委託料の精算確認	借受・貸付希望受付 リスト作成 事業提出書類作成		生産履歴再回収・確認 特結米シール配布	作業員確保 入庫搬入計画作成 入庫要領説明会 入庫検査買入業務	刈取計画作成 ほ場改良
10月	土づくり啓蒙推進 米収量・品質調査 大豆刈取指導	無農人へリ防除実績確認 防除精算システム入力 大豆刈取作業会議 青年部学校田圃刈り	交付金実績報告指導 各種交付金申請実績 報告提出書類取り組み	大豆刈取り図面作成 土づくり散布図面作成	節米システム入力 受委託料の精算確認 次年度契約手続き	借受・貸付希望受付 リスト作成 事業提出書類作成		生産履歴記載内容確認 特結米刈取入庫状況確認 特結米残シール回収	入庫検査買入業務	仮払金精算事務 米や米穀期刈取り判断 大豆生産者マナー確認
11月	大豆収量・品質調査 米・大豆作柄検討	無農人へリ防除料金精算 土づくり共同散布打合 大豆刈取・搬入確認	集落内互助支援	中間管理事業マッ ピング用図面作成	精算通知書送付 次年度契約手続き	2回目中間借受・貸付 希望受付締切・リスト 作成 事業提出書類作成	保有米精算	特結米残シール回収	入庫検査買入業務 大豆荷受データー入力	大豆荷受搬入確認 次年度固定資産取得計 画策定 米賞味分析
12月	水稻・大豆総合検討	大豆刈取料金精算 受託作業料金精算 青年部学校田取種祭	交付金内容面会せ対応 集落内互助支援	中間管理事業マッ ピング用図面作成	次年度契約手続き システム入力	借受・貸付希望受付 事業提出書類作成 機構集積協力金申請準備	保有米精算 決算事務	入庫検査買入業務 新規需要米精算 大豆仮度精算事務 次年度事業予算計上		米品位認定検査買入 大豆検査買入 大豆検査買入 新規需要米・米精算精算 米賞味分析・結果通知 運営引当金返戻
1月		認定農業者委員会 共乾施設引当金返戻	米取組方針説明会 生産の目安配分		次年度契約手続き システム入力	借受希望受付 リスト作成 機構集積協力金申請	決算事務		大豆自主検データー入力	売渡可能数量・保有米・ 新規需要米数量確認
2月	酒米栽培検討会	生産組合委員会 監査・総会	生産調整指導 次年度生産計画取り 組み		次年度契約手続き システム入力	借受提出書類対応 リスト作成 機構集積協力金申請	総会資料作成	特結米栽培講習会 特結米認証申請		
3月	水稻種子消毒指導	生産組合委員会 監査・総会	生産計画入力 水田管理システム入力	各種委託作業用図面 作成	次年度契約手続き システム入力		地区農業生産組織用 議会総会		大豆概算金精算事務 決算処理	特別会計決算事務
年間	生産組織育成 施設安全管理 農作業安全の啓蒙 補助事業事務支援 園芸生産振興支援	生産組合委員会 共乾施設利用組合 無農人へリ防除組織 大豆作業組織 青年部組織 土づくり共同散布組織 各種作業委託組織 認定農業者委員会	生産調整計画及び実 施確認 組合員管理 水田面積管理	農地受委託用図面作成 農地情報更新 地図情報の更新	農地の受け手探し 農地保有合理化管理 精算及び米収金管理 農地利用集積円滑化 事業受付・申請、精 算、未収金管理	借受・貸付相談 借受・貸付希望受付	法人組織事務支援 (面積管理等・作業料 金・従事量配当支払)	生産履歴関係書類確 認・保管 特結米リタイア・変更 受付	出庫作業 作業員給与支払事務 施設安全管理 施設安全確認	特別会計処理 米代金 支払事務 検査買入 施設安全確認

広域営農振興計画[RICE戦略]
《令和元年度～令和3年度》

営農指導事業 年間・月別計画

【酒田きた営農課】

項目	営農指導関係	受託組織関係	生産調整関係	GIS地図情報システム	農地利用集積事業関係	農地中間管理事業	法人支援関係	生産履歴記載指導関係	倉庫事業関係	販売共乾施設関係
4月	水稲育苗巡回指導 水稲育苗相談対応 土づくり肥料散布指導	生産組合長協議会	水田管理/システム入力 生産計画入力 共済細目管理		新築・更新手続申請 書作成 システム入力				決算事務	
5月	水稲育苗相談対応 連休(休日)相談対応 大豆播種指導 水稲展示圃生育調査	大豆は種・管理作業申込確認 (水稲・大豆)	生産計画変更確認 各種交付申請提出書類準備		新築・更新手続申請 書作成 システム入力	土地データの確定	生産履歴記録書記帳指導・栽培協定締結環境保全型農業直接支払事業説明	米出荷契約取り纏め		陳米・未熟追加精算米出荷契約取り纏め
6月	(水稲初期管理指導) 水稲展示圃生育調査	無へり防除申込確認 (水稲・大豆)	各種交付申請指導 申請書取り纏め	ほ場リストの精査 図面作成	新築・更新手続申請 書作成 システム入力	貸付・借受希望受付開始	特葬米現地確認 環境保全型農業直接支払事業図面作成	米集荷積上推進		大豆・新規需要米出荷契約
7月	水稲穂肥巡回指導 病害虫防除指導 除草利展示圃巡回調査 水稲展示圃生育調査	無へり防除図面作成 無へり安全作業指導 水稲種子圃場審査計画作成	生産調整確認 各種交付申請指導 申請書取り纏め	無人へり防除図面作成 (水稲・大豆) 特葬米圃場図面作成	1回目中間貸付・借受希望受付締切 リスト作成・図面作成 提出書類作成		特葬米現地確認特葬米認証機関現地検査			
8月	病害虫防除指導 水稲水管理指導 水稲展示圃生育調査	生産組合長協議会 無へり安全作業指導 水稲種子圃場審査立会	生産調整確認	生産調整図面作成 無人へり防除図面作成 (大豆) マツチング図面作成	館米とりまとめ・受委託料精算確認	マツチング・書類提出 借受希望受付 リスト作成 図面作成	生産履歴記録書記帳指導 特葬米次生産取り纏め	入庫準備	前生産米本精算事務 保有米取り纏め 利用組合総会 刈取申込	
9月	水稲水管理指導 水稲適期刈取指導 水稲展示圃歩刈り	鳥害ミット指導 大豆刈取申込確認 共乾施設稼動計画作成 水稲種子検査計画作成	各種交付申請提出書類準備 JA賦課金用確認事務	無人へり防除精算事務	契約満了者へ連絡文書送付		生産履歴記録書の回収 特葬ノール管理	稼動計画		
10月	大豆刈取指導 土づくり肥料散布指導	共乾施設連絡協議会 無へり防除確認事務 水稲種子生産物審査立会	交付金申請指導 提出書類取り纏め JA賦課金回収事務	無人へり防除精算事務	館米とりまとめ最終確認		特葬米現地確認 特葬ノール管理	入庫計画作成 入庫・検査買入業務	米仮渡金精算事務	
11月		無へり防除散布料並びに農薬作精算事務 水稲種子生産物審査立会	JA賦課金回収事務	無人へり防除散布料・農薬代精算事務	専委託料精算通知書送付 11月中旬合理化・円滑化精算業務	2回目中間貸付・借受希望受付締切 リスト作成・図面作成 提出書類作成	特葬ノール管理 環境保全型農業直接支払事業要請報告	入庫計画作成 入庫・検査買入業務	加工用米検査買入 新規需要米精算	
12月	水稲・大豆総合検討	大豆組合・土づくり協議会・駆作機械組合作業利金精算事務 水稲直播栽培確認	次年度取組方針説明会 JA賦課金回収事務	無人へり防除散布料・マツチング図面作成	新築・更新手続申請 書作成 システム入力	マツチング・書類提出 リスト作成 図面作成			大豆受入データ入力 品位設定検査買入 米概算精算 運営引当金処理	
1月			生産調整面精配分 次年度生産計画取り纏め JA賦課金回収事務	無人へり防除散布料・マツチング図面作成	新築・更新手続申請 書作成 システム入力	決算準備対応			大豆自主検データ入力	
2月		監査・総会	生産調整指導 次年度生産計画取り纏め JA賦課金回収事務 水田管理/システム入力		新築・更新手続申請 書作成 システム入力	機構集積協力金申請	特葬米栽培講習会 特葬米認証申請			CE売渡可能数量・保有米・加工用米数量確認
3月	(営農総会)	監査・総会	水田管理/システム入力 生産計画入力 JA賦課金回収事務	無人へり防除散布料・マツチング図面作成	新築・更新手続申請 書作成 システム入力	機構集積協力金書類提出			大豆概算精算事務	
年間	園芸作物生産指導 補助事業事務支援 生産組合組織育成 施設安全管理 農作業安全の啓蒙	共乾施設利用組合 無へり防除組織 駆作大豆作業組織 青年部等組織事務支援 各組織会計事務	生産調整計画及び実施確認 組合員管理 水田面積管理	各組織の作業ほ場図面の作成支援 地図情報の更新	農地保有合理化事業の精算及び未収金管理 農地利用集積円滑化 事業受付・申請・精算・未収金管理	借受・貸付相談 貸付・借受希望受付	法人システム入力 Gリー作成 農地圃場確認取りまとめ 圃場作業・資材請求 書作成	生産履歴記録書記帳保管管理環境保全型農業直接支払事業実施指導	出庫作業	特別会計処理 米会計処理 利用組合会計処理 CE検査買入業務 施設安全管理

広域営農振興計画[RICE戦略]
《令和元年度～令和3年度》

営農指導事業 年間・月別計画

【酒田みなみ営農課】

項目	営農指導関係	委託組織関係	生産調整関係	GIS地図情報システム	農地利用集積事業関係	農地中間管理事業	法人支援関係	生産履歴 記帳指導関係	倉庫・販売 事業関係	共乾施設関係
4月	水稻育苗・直播指導 水稻育苗巡回指導	生産組合長協議会委員会	生産計画入力		契約手続 システム入力		従事分重配当仮払①			
5月	水稻育苗・直播指導 大豆は種指導 休日対応(連休) 生育調査	無人ヘリ防除申込確認 (水稻・大豆)	生産計画変更確認 各種交付申請提出書類準備		契約手続 システム入力			(水稻・大豆) 栽培加算書配布 生産履歴記録書配布	米出荷契約取り纏め	屑米、未熟追加精算
6月	水稻指導 大豆は種指導 生育調査	無人ヘリ防除申込確認 (水稻・大豆)	経営安定対策申請 各種交付申請指導 申請書取りまとめ	無人ヘリ防除図面作成 中間管理図面作成		借受希望受付 リスト・図面作成 法人化準備	経営所得安定対策取 りまとめ	つや姫種子受領及び 苗処分確認書回収	米集荷精上推進 大豆・新規需要米出 荷契約	
7月	水稻穂肥指導 大豆通期刈取指導 水稻水管理指導 水稻・大豆防除指導 生育調査	無人ヘリ防除図面作成 (水稻・大豆)	生産調整確認 産地交付金申請	無人ヘリ防除図面作成 中間管理図面作成 特裁現地確認用図面 作成	1回目中間貸付希望 受付締め切り リスト・図面作成 事業提出書類作成		従事分重配当仮払②			
8月	水稻水管理指導 水稻・大豆防除指導 つや姫葉色診断 成熟期調査	無人ヘリ防除図面作成 (水稻・大豆)	生産調整確認	無人ヘリ防除図面作成 中間管理図面作成	契約満了者への連絡 文書の送付	マッチング・書類提出 借受希望受付 リスト・図面作成		つや姫栽培チェックリスト 配布	入庫準備	前年度米本精算事務 利用組合総会 係有米取りまとめ
9月	水稻通期刈取指導 生育調査圃歩刈	共乾施設利用組合総会 共乾施設稼働計画策 定指導	生産調整確認	無人ヘリ防除図面作成 中間管理図面作成	飯米取りまとめ、受委 託料の精算確認	2回目中間貸付希望 受付締め切り リスト・図面作成 事業提出書類作成	従事分重配当仮払③	(水稻) 生産履歴記録書回収 及び内容確認	入庫・検査買入業務 入庫・検査買入業務	利用組合総会 面談役員 共乾施設稼働計画策定
10月	水稻通期刈取指導 大豆通期刈取指導 生育調査圃収量調査 生育調査圃分解除調査	無人ヘリ防除実施内容確認	交付金申請指導 提出書類取りまとめ	無人ヘリ防除図面作成 中間管理図面作成 土改利配布図面作成	マッチング・書類提出 借受希望受付 リスト・図面作成	3回目中間貸付希望 受付締め切り リスト・図面作成 事業提出書類作成		(大豆) 栽培履歴記録書回収 及び内容確認	入庫・検査買入業務	米仮渡金精算事務
11月	大豆刈取状況確認 土壌分析	無人ヘリ防除実施代、 散布料精算処理		無人ヘリ防除図面作成 中間管理図面作成	農協一精算通知書 送付・11月中旬精算		従事分重配当仮払④ 係有米精算	つや姫栽培チェックリスト 回収及び内容確認	入庫作業 大豆荷受入力 加工用米検査買入	
12月	水稻・大豆総合検討会 次年度防除基準策定	生産組合長協議会委員会	次年度取組方針説明会	無人ヘリ防除図面作成 中間管理図面作成	次年度契約手続 システム入力	マッチング・書類提出 借受希望受付 リスト・図面作成	従事分重配当 決算事務			品付認定検査買入 米概算精算事務 運賃引当金処理 新年度需要米精算
1月			生産調整面精配分 次年度生産計画取り まとめ		次年度契約手続 システム入力	機構集積協力金申請			大豆自主検定入力	CE赤連可能数量・保 有米・加工用米数量 確認
2月	つや姫マニュアル研修会 生産調整指導	監査・総会	生産調整説明会 生産調整指導 次年度生産計画取り まとめ		次年度契約手続 システム入力	機構集積協力金申請				
3月	営農談話会	監査・総会	生産計画入力		次年度契約手続 システム入力	機構集積協力金書類 提出3/10締め切り				特別会計決算処理
年間	園芸作物生産指導 補助事業事務支援 生産組織育成 施設安全管理 農作業安全の啓蒙	生産組合長会 共乾 施設利用組合 防除 協議会、青年部等組 織事務支援	生産調整計画及び実 施確認 組合員管理 水田圃管理 水田管理システム運用	圃場確認 各組織圃場図面作成 支援 地図情報の更新	農地保有合理化事業 の精算及び未収金管理 農地利用集積口簿化 事業受付・申請、精 算、未収金管理	借受・貸付相談 貸付希望受付	法人代表者会議	生産履歴記録書確認 保管管理	出庫作業 共乾施設利用会計処理	特別会計処理 米会計処理 利用組合会計処理 1～3月CE検査買入 施設安全管理

項目	営農指導関係	生産調整指導支援関係	受託組織関係	農地利用集積事業支援関係	倉庫・販売事業関係	共乾施設関係	生産履歴記帳指導関係	法人支援関係	無人ヘリ防除	生活クラブ
4月	水稻育苗指導	生産調整作業 経営所得申請 即 農業振興協議会	各地区生産組合 開発米部会総会 直播研究会		大豆播種前契約			各法人役員会	各地区防除組合総会 防除集約	労働参画 共同宣言 総会
5月	大豆播種指導 なたね生育確認 連休対応	経営所得申請 生産調整確認作業	生産組合委員会		産米出荷契約集約 大豆出荷契約集約 そば出荷契約集約		生産履歴記帳指導	各法人役員会	共同防除協議会	山形親生会総会 開発米播種前契約 庄内協議会
6月	なたね収穫指導 大豆管理指導	経営所得申請			集荷積上げ推進		特裁認証申請 GAP取組指導	各法人役員会	散布図面作成支援 防除作業支援	消費地交流会 ビジョワード産地会議 労働参画
7月	種肥指導 つや姫圃場確認 大豆管理指導	経営所得申請	農政対総会 産直協議会 各地区生産組合					各法人役員会	防除作業支援	庄内交流会 まつり・試食交流会 予水一脈促活動 共同宣言 会議
8月	そば播種指導 水稻登熟調査	生産調整現地確認	CE利用組合総会(2組 織)		なたね出荷契約集約 なたね買入業務	CE本精算業務 利用集約 種子圃場審査	特裁米現地検査	各法人役員会	防除作業支援	飼料用米PJ
9月	適期収穫指導 水稻登熟調査	申請最終確認	生産組合長会	精算事務	産米買入計画策定 産米買入業務	荷受計画策定 飼料用米・産米荷受 大豆荷受	生産履歴記録回収 記録内容確認	各法人役員会		
10月	そば収穫指導 大豆収穫指導		ササの会実績検討会	精算事務	産米買入業務 大豆買入業務	飼料用米・産米荷受 大豆荷受		各法人役員会 生産組織連絡会議	防除精算事務	労働参画 まつり・試食交流会 共同宣言 会議
11月				精算事務 未収・未払管理	産米買入業務 集荷推進 大豆買入業務	大豆荷受 品位認定		各法人座談会 各法人役員会		親生会総会 新米キャンペーン 労働参画
12月	水稻指導総括 防除計画策定	交付金精算事務 生産調整計画策定		未収・未払管理	大豆買入業務 そば買入業務	大豆荷受 概算精算 種子精算	GAP取組指導	精算事務 各法人役員会	共同防除協議会	飼料用米PJ 庄内協議会
1月	水稻指導計画検討	生産調整計画策定	農政対		大豆買入業務 そば買入業務			法人決算事務 法人合同申告説明会 各法人役員会		ビジョワード産地会議 共同宣言 会議
2月		生産数量配分 生産調整作業	生産組合長会 受託組織総会		大豆買入業務	種子圃場申請	特裁米認定申請	各法人総会、役員会		
3月	温湯種子消毒支援	生産調整作業	受託組織総会		大豆買入業務			生産組織連絡会議 各法人役員会		飼料用米PJ 共同宣言 会議
年間		遊佐町農業振興協議 会	28組織	集積事業受付	産米出庫業務	乾燥・保管・調製業務 検査・買入業務 安全管理	残留農薬分析(米・大 豆16検体) 放射能検査(米他17 検体)	広域型5法人 総理支援 遊佐町農業生産組織 連絡会議	共同防除協議会 各防除組合(4組織)	農産物提携関係 交流事業関係 親生会関係 共同宣言 関係

項目	営農指導関係	生産調整指導支援関係	受託組織関係	農地利用集積事業支援関係	倉庫・販売事業関係	共設施設関係	生産履歴記載指導関係	法人支援関係	農地中間管理機構関係	トップブランド
4月	水稻育苗指導 水稻直播指導 連休育苗対応	生産調整作業 生産調整作業	大豆利用組合総会							
5月	連休育苗対応 水稻直播指導 水稻展示圃生育調査	生産計画変更確認 生産計画変更確認 経営所得安定対策申請	生産組合長連絡協議会総会 大豆作業委託取りまとめ 無人ヘリ防除図面作成 無人ヘリ防除図面作成 農政対総会		水稻、大豆、そば出荷 契約取りまとめ		生産履歴記録指導 栽培協定書・記録書配布			
6月	水稻展示圃生育調査 大豆管理指導 水稻青田指導	生産計画変更確認 経営所得安定対策申請	無人ヘリ防除図面作成 農政対総会		水稻出荷契約推進 そば本精算			法人作業料金支払支援事務 農業法人連絡協議会会議		
7月	水稻展示圃生育調査 水稻穂肥指導 大豆管理指導	生産計画変更確認 経営所得安定対策申請	大豆防除取りまとめ 農政対拠出金徴収		利用組合役員会 施設利用面積、保有米 取りまとめ		特裁米現地確認	法人作業料金支払支援事務 受け手の公募 出し手の公募		
8月	そば管理指導 水稻大豆病害虫防除指導 水稻展示圃成熟期調査	経営所得安定対策申請 請内容確認	土づくり組合総会		利用組合委員会 利用組合総会 CE利用精算		特裁米圃場審査	法人作業料金支払支援事務 農地集積支店会議		
9月	水稻適期刈取指導		無人ヘリ防除終了確認		米入庫計画、説明会 米検査、入庫作業	CE・RC刈取計画 CE・RC荷受開始	特裁米圃場審査	法人作業料金支払支援事務		はえぬき葉色審査
10月	大豆適期刈取指導 そば適期刈取指導		無人ヘリ防除散布料精算	農用地調整委員会 受委託貯蔵米取りまとめ 精算書配布	米検査、入庫作業 大豆施設搬入	CE・RC保有米引き渡し CE・RC仮蔵金精算	水稻栽培記録書回収 大豆、そば記録書回収	法人作業料金支払支援事務		千葉トップブランド育成 研究会販促活動
11月				受委託料等精算事務 農用地調整委員会 新規、更新申請受付事務	大豆施設搬入 そば検査 水稻出荷契約総括 そば概算精算	CE品位認定検査 RC利用精算・CE概算精算 利用組合役員会・委員会	つや姫チェックリスト回収	法人作業料金支払支援事務 受け手の公募 出し手の公募		大阪県米穀企業組合 販促活動
12月	水稻大豆作柄総括 防除計画策定 特裁米耕種基準策定 特裁米耕種基準説明会	次年度取組方針説明会 生産調整互助精算	堆肥申込・散布取りまとめ	農用地調整委員会 新規、更新申請受付事務		CE品位認定検査 RC利用精算・CE概算精算 利用組合役員会・委員会		農業法人連絡協議会会議 法人精算事務支援	農地集積支店会議 人・農地プラン検討会議	
1月				農用地調整委員会 新規、更新申請受付事務						
2月	つや姫栽培研修会 雪若丸栽培研修会 営農研修会	米政策説明会 生産の目安配分・新規 需要米等取りまとめ 生産調整取りまとめ	八幡無人ヘリ防除協議会総会 農業生産法人協議会総会 堆肥運搬・散布	農用地調整委員会 新規、更新申請受付事務				農業法人連絡協議会研修会		
3月	特別栽培米認証申請		青年部八幡支部総会 農業生産法人協議会総会 堆肥運搬・散布							
年間	圃芸作物生産指導 生産組織育成		生産組合長連絡協議会 農政対策推進協議会 大豆利用組合 土づくり組合 青年部八幡支部 無人ヘリ防除協議会 他	農用地調整委員会	米出庫作業、保管管理	利用組合三役会議 特別会計処理 施設安全管理	栽培協定書・栽培記録 書内容確認、保管管理	八幡地区農業生産法 人連絡協議会（9組織） 法人経理事務支援 （随時）	・農地中間管理機構委 託業務（申請書等） ・出し手、受け手相談 （随時）	トップブランド80

項目	営農指導関係	生産調整指導支援関係	受託組織関係	農地利用集積事業事務支援関係	倉庫・販売事業関係	共乾施設関係	生産履歴記帳指導関係	法人支援関係	農地中間管理機構
4月	○水稲育苗指導 ○水稲直播指導	○生産調整指導	○生産組合長協議会の全体会議				○水稲・大豆の栽培協定書及び生産記録書記帳指導		
5月	○水稲育苗指導 ○水稲直播指導 ○大豆播種指導	○経営所得安定対策申請の指導	○生産組合長協議会の委員会の全体会議 ○無人ヘリ防除取り纏め		○水稲・大豆等出荷契約の依頼と契約数量取りまとめ及び入力事務		○栽培協定書の回収(水稲・大豆)	○経営所得安定対策申請の指導 ○法人協議会総会	
6月	○大豆播種指導 ○水稲青田指導	○水稲作付確認 ○経営所得安定対策内容確認	○生産組合長協議会の委員会の全体会議 ○無人ヘリ防除取り纏め		○契約内容の最終入力	○利用組合役員会・総会 ○RC脱退金精算	○水稲栽培記録書の内容確認 ○大豆・そばの栽培協定書及び栽培記録書の配布	○経営所得安定対策取りまとめ	
7月	○水稲種肥指導 ○防除指導 ○大豆の開花確認	○転作確認立会	○生産組合長協議会の委員会の全体会議			○RC飯米配達	○大豆・そば栽培協定書の回収		
8月	○防除指導	○転作確認立会	○秋委託作業取り纏め		○入庫計画の樹立	○稼働計画 ○運営引当金処理 ○飼料用米刈取説明会 ○RC刈取説明会	○水稲栽培記録書の回収	○法人協議会役員会	○受け手の公募
9月	○適期刈取指導(水稲)		○生産組合長協議会の全体会議 ○秋委託作業割り当て		○入庫・検査業務	○荷受準備作業 ○荷受け作業	○水稲栽培記録書内容の確認	○法人代表者会議	○受け手の公募 ○出し手の公募
10月	○適期刈取指導(水稲・そば・大豆)	○交付金申請指導	○水田利用協議会の全体会議 ○無人ヘリ防除精算事務指導	○農地利用合理化事業・農地利用円滑化事業の内容確認事務	○入庫・検査業務	○荷受け作業 ○稲摺り作業 ○米代仮払い ○稲穀処理作業	○大豆・そば栽培記録書回収と内容確認	○春作業料金支払い	○マッチング案作成
11月	○大豆早期刈取指導	○大豆・そば収穫確認	○無人ヘリ防除農薬代精算指導	○精算事務処理	○入庫・検査業務	○稲摺り作業 ○出庫作業 ○稲穀処理作業	○水稲・大豆・そば栽培記録書回収と内容確認	○秋作業料金支払い	○農地中間管理機構支店会議
12月	○水稲・大豆の作柄総括 ○基幹防除計画樹立	○転作互助金精算	○生産組合長協議会の委員会の全体会議	○農地利用円滑化受付と申請事務	○大豆荷受けデーター入力 ○そば検査データー入力	○出庫作業 ○稲穀処理作業 ○米代金精算 ○役員会	○水稲・大豆栽培記録書回収と内容確認	○大豆作業料金支払い ○法人最終精算支援	○農地中間管理機構支店会議
1月		○飼料用米作付取りまとめ		○農地利用円滑化受付と申請事務	○大豆自主検査データー入力			○決算書作成支援 ○法人代表者会議	
2月	○つや姫栽培講習会	○生産数量配分説明会 ○生産調整の指導	○新旧生産組合長合同会議	○農地利用円滑化受付と申請事務					○機構集積協力金申請支援
3月	○特別栽培米の認証申請	○生産調整の指導 ○大豆・そば数量払い申請支援	○生産組合長協議会の委員会の全体会議 ○春委託作業取り纏め		○厩米規格外米精算 ○RC飯米配達 ○施設草刈り・堆肥処理			○法人総会資料作成支援	
年間	げんげんの会・直播研究会・つや姫研究会・無人ヘリ連絡協議会の指導		生産組合長協議会・農政対策協議会・恵俱環22ひらた・とも補償協議会・青年部・水田利用協議会等の事務局	農用地利用調整会議	平田倉庫の保管管理と出庫業務	○役員会及び三役会議 ○平田OE(仮称)建設委員会		各組織毎月の経理事務支援	

項目	営農指導関係	生産調整 指導支援関係	受託組織関係	農地利用 集積事業関係	倉庫・販売事業 関係	共設施設関係	生産履歴 記載指導関係	法人支援関係
4月	水稻育苗指導	生産調整確認・指導	生産組合長委員会					
5月	水稻育苗指導 休日対応 大豆播種指導	生産調整確認・指導	水稻防除申込 散布圃場の確認		水稻・大豆・そば出荷 契約取りまとめ 出荷フォロー推進		生産履歴記録書配布	
6月	水稻青田指導	経営所得安定対策申 請指導	無人ヘリ防除図面作 成				特裁現地確認及び 認証申請	経営所得安定対策取 り纏め
7月	水稻穂肥指導 水稻大豆病害虫防除 指導	各種交付申請指導	無人ヘリ防除図面作 成				特裁米圃場審査 つや姫葉色診断	法人代表者会議 圃場管理料支払い
8月	水稻大豆病害虫防除 指導 そば播種指導	生産調整圃場確認			入庫準備	CE本精算 総会開催 利用取りまとめ	つや姫申請申込	
9月	水稻適期刈取指導	各種交付申請指導	農作業受託組合	飯米取りまとめ・受委 託料の精算確認	入庫計画・説明会 入庫検査買入業務	適期刈取指導 CE稼働計画	生産履歴記録書回収 及び内容確認 特裁米シール管理	
10月	大豆適期刈取指導 そば適期刈取指導	各種交付申請指導	無人ヘリ防除代・農薬 代精算準備 散布圃場の確認		入庫検査買入業務	CE仮渡事務	生産履歴記録書回収 及び内容確認 大豆・そば記録書回 収	法人代表者会議 圃場管理料支払い
11月	水稻品質食味分析 土壌診断 土壌改良指導	経営所得関係事務 (各出荷実績確認)	生産組合長視察研修 無人ヘリ防除精算処 理	受委託料生産通知書 送付	入庫検査買入業務 そば検査買入業務	品位認定 加工用米・備蓄米精 算	つや姫栽培チェックリ ストの回収及び内容 確認	
12月	水稻・大豆総合検討 会	経営所得関係事務 (各出荷実績確認)	農作業受託組合精算	新規・更新申請受付 システム入力	そば検査買入業務	CE概算精算 米粉用米精算 運営引当金処理		法人代表者会議 圃場管理料支払い 法人決算事務
1月		生産調整面積の配分 準備		新規・更新申請受付 システム入力				法人決算事務
2月	つや姫栽培マニユア ル研修会	生産調整説明会 生産調整指導 飼料用米等取り纏め	監査・総会	新規・更新申請受付 システム入力			特別栽培米認証申請	
3月		生産調整指導 経営所得関係事務 (出荷実績確認)	監査・総会	新規・更新申請受付 システム入力				
年間	園芸作物生産指導 補助事業事務支援 生産組織育成 施設安全管理		共乾施設利用組合 生産組合長会 無人ヘリ防除協議会 農作業受託組合 農政対策協議会	農地利用集積円滑化 事業の受付・申請・精 算・未収金管理	入出庫業務	CE利用組合支援 特別会計処理	生産履歴記録書確認	農業生産組織連絡会議 法人経理システム入力

■ 営農モデル

個人経営で概ね400～800万円の所得モデル

〔参考：青の岸兵衛〕

営農モデル	所得 (千円)	労働時間 (時間)	経営面積 (a)	A		B		C		D		E	
				品目	面積(a)	品目	面積(a)	品目	面積(a)	品目	面積(a)	品目	面積(a)
①土地利用型モデル (水稻移植＋直播)	8,405	3,497	2,000	主食用米 (移植)	900	主食用米 (直播)	300	加工用米 (移植)	400	飼料用米 (移植)	400		
②土地利用型モデル (水稻＋野菜)	4,228	1,893	810	主食用米 (移植)	480	加工用米 (移植)	100	飼料用米 (移植)	200	ねぎ	30	－	－
③土地利用型モデル (水稻＋大豆＋野菜＋ 花き)	5,337	2,039	810	主食用米 (移植)	480	加工用米 (移植)	80	大豆	200	ねぎ	30	ストック	20
④土地利用型モデル (水稻＋果樹＋野菜)	3,971	1,420	400	主食用米 (移植)	210	加工用米 (移植)	140	果樹	20	アスパラ	30	－	－
⑤中山間地域モデル (水稻＋穀類＋野菜)	5,862	2,520	570	主食用米 (移植)	360	加工用米 (移植)	50	そば	150	ミニ トマト	10	－	－

※算定基礎

- (1) 減価償却費：①土地利用型モデル250万円、②～④土地利用型モデル及び⑤中山間モデル100万円
- (2) 支払地代：土地利用型モデル11,000円/10a、中山間モデル6,000円/10a
- (3) 米の単収：土地利用型モデル移植613kg/10a、直播521kg/10a、中山間モデル540kg/10a
- (4) 穀類の単価：主食用米12,500円/60kg、加工用米9,000円/60kg、大豆6,900円/60kg、そば11,250円/45kg



① 土地利用型モデル（水稻移植＋直播）

（単位：円）

品目		水稻	水稻	水稻	水稻
品種					
作型		移植自家調製	直播自家調製	加工用米	飼料用米
想定規模(a)	2,000	900	300	400	400
粗	数量	55,170	15,630	24,520	24,520
収	単価	240	240	150	21
益	売上高	21,184,920	13,240,800	3,678,000	514,920
	交付金	4,480,000	0	800,000	3,680,000
	粗収益	25,664,920	13,240,800	4,478,000	4,194,920

変動的 経費	種 苗 費	393,550	192,150	60,000	85,400	56,000
	肥 料 費	2,276,640	1,028,160	334,560	456,960	456,960
	農 薬 費	1,913,780	662,580	369,600	440,800	440,800
	諸 材 料 費	653,030	249,660	110,010	146,680	146,680
	動 力 光 熱 費	404,090	188,820	58,710	78,280	78,280
	小 農 具 費	60,000	45,000	15,000	0	0
	賃 料 料 金	0	0	0	0	0
	共 済 掛 金	115,680	61,920	20,640	27,520	5,600
	そ の 他 変 動 費	2,186,140	810,000	405,000	540,000	431,140
	流 通 経 費	3,114,361	1,684,524	477,237	492,851	459,749
	出 荷 資 材	277,031	139,764	39,596	62,117	35,554
	手 数 料	1,308,677	789,850	223,770	131,182	163,875
	運 賃	665,859	413,775	117,225	76,420	58,439
そ の 他	862,794	341,135	96,646	223,132	201,881	
	計	11,610,122	4,922,814	1,850,757	2,761,342	2,075,209

固定経費	減価償却費	2,500,000
	支払地代	1,650,000
	雇人費	1,500,000
	その他	0
	計	5,650,000

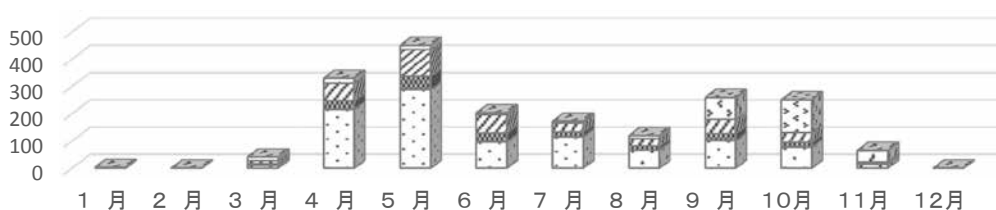
収益性	限界利益	14,054,798	8,317,986	1,900,443	1,716,658	2,119,711
	（時給換算）	4,019	3,788	3,462	4,566	5,638
	所得	8,404,798				
	（時給換算）	2,403				

労働時間（h）	1月	0	0	0	0	0
	2月	0	0	0	0	0
	3月	131	108	3	10	10
	4月	756	522	90	72	72
	5月	948	684	168	48	48
	6月	383	189	54	70	70
	7月	348	207	63	39	39
	8月	283	135	84	32	32
	9月	341	189	36	58	58
	10月	260	135	45	40	40
	11月	47	27	6	7	7
	12月	0	0	0	0	0
	労働時間計	3,497	2,196	549	376	376

〈試算の前提〉

自作地5.0ha、受託15.0ha、支払地代11,000円／10a、減価償却費250万円、
米の単収613kg／10a、米の単価12,500円／60kg

月別労働時間



《参考資料》

② 土地利用型モデル（水稻＋野菜）

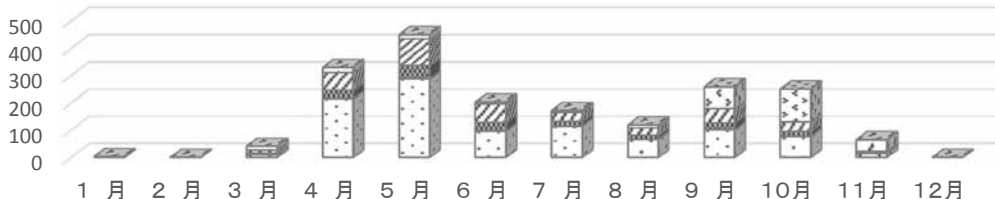
（単位：円）

品目		水稻	水稻	水稻	ねぎ
品種					元蔵、夏扇
作型		移植自家調製	加工用米	飼料用米	秋冬どり
想定規模(a)	810	480	100	200	30
粗収	数量	29,424	6,130	12,260	3,200
	単価	240	150	21	225
売上高		8,958,720	7,061,760	919,500	257,460
交付金		2,060,000	0	220,000	1,840,000
粗収益		11,018,720	7,061,760	1,139,500	2,097,460
変動的経費	種苗費	140,790	67,200	14,000	25,000
	肥料費	871,362	548,352	114,240	173,960
	農薬費	836,346	528,960	110,200	161,660
	諸材料費	308,232	176,016	36,670	43,000
	動力光熱費	232,112	93,936	20,000	93,340
	小農具費	36,603	24,000	0	0
	賃料料金	6,143	0	0	0
	共済掛金	44,080	33,712	7,568	2,800
	その他変動費	1,218,428	648,000	135,000	431,140
	流通経費	1,656,283	879,360	123,212	229,876
	出荷資材	156,186	72,960	15,529	17,777
	手数料	617,053	412,320	32,795	81,938
	運賃	322,840	216,000	19,105	29,220
	その他	560,204	178,080	55,783	100,941
	計	5,350,379	2,999,536	560,890	1,160,776
固定経費	減価償却費	1,000,000			
	支払地代	440,000			
	雇人費	0			
	その他	0			
	計	1,440,000			
収益性	限界利益	5,668,341	4,062,224	578,610	936,684
	（時給換算）	2,994	4,128	2,908	2,353
	所得	4,228,341			
	（時給換算）	2,234			
労働時間（h）	1月	3	0	1	2
	2月	0	0	0	0
	3月	41	10	6	12
	4月	330	216	32	64
	5月	450	288	49	98
	6月	203	96	33	66
	7月	172	115	17	34
	8月	119	67	14	28
	9月	259	101	26	52
	10月	251	77	18	36
	11月	65	14	3	6
	12月	0	0	0	0
	労働時間計	1,893	984	199	398

〈試算の前提〉

自作地4.1ha、受託4.0ha、支払地代11,000円/10a、減価償却費100万円、
米の単収613kg/10a、米の単価12,500円/60kg

月別労働時間



③ 土地利用型モデル（水稻＋大豆＋野菜＋花き）

（単位：円）

品 目		水稻	水稻	大豆	ねぎ	ストック
品 種				エンレイ	元蔵、夏扇	
作 型		移植自家調製	加工用米	刈取、乾燥、調製委託	秋冬どり	ハウス秋冬栽培
想定規模(a)	810	480	80	200	30	20

粗 収 益	数 量	29,424	4,904	3,600	3,200	26,500
	単 価	240	150	115	225	67
	売 上 高	10,706,860	7,061,760	735,600	414,000	1,775,500
	交 付 金	1,620,000	0	160,000	1,460,000	0
粗 収 益		12,326,860	7,061,760	895,600	1,874,000	1,775,500

変動的経費	種 苗 費	350,230	67,200	11,200	51,600	34,590	185,640
	肥 料 費	812,525	548,352	91,392	90,340	34,810	47,631
	農 薬 費	783,519	528,960	88,160	106,080	35,526	24,793
	諸 材 料 費	448,427	176,016	29,336	30,520	52,546	160,009
	動 力 光 熱 費	172,104	93,936	16,000	35,260	24,836	2,072
	小 農 具 費	50,603	24,000	4,000	10,000	12,603	0
	賃 料 料 金	12,286	0	0	0	6,143	6,143
	共 済 掛 金	87,224	41,472	6,912	38,840	0	0
	そ の 他 変 動 費	1,013,892	648,000	108,000	230,000	4,288	23,604
	流 通 経 費	1,818,758	879,360	98,569	14,940	423,835	402,054
	出 荷 資 材	220,190	72,960	12,423	3,960	49,920	80,927
	手 数 料	778,513	412,320	26,236	10,980	90,000	238,977
	運 賃	371,949	216,000	15,284	0	58,515	82,150
	そ の 他	448,106	178,080	44,626	0	225,400	0
計	5,549,568	3,007,296	453,569	607,580	629,177	851,946	

固 定 経 費	減 価 償 却 費	1,000,000
	支 払 地 代	440,000
	雇 人 費	0
	そ の 他	0
	計	1,440,000

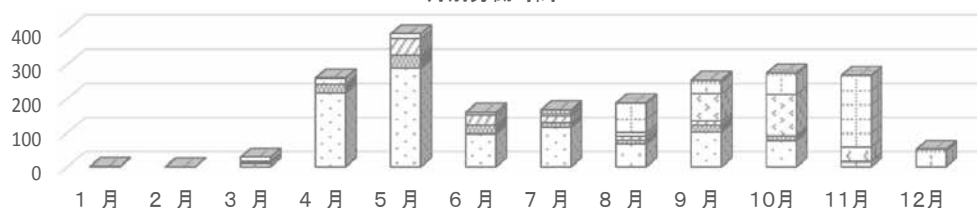
収 益 性	限 界 利 益	5,862,641	3,632,064	265,000	951,200	90,823	923,554
	（時給換算）	2,875	3,691	1,665	2,664	291	1,999
	所 得	5,337,292					
	（時給換算）	2,618					

労 働 時 間 (h)	1 月	1	0	1	0	0	0
	2 月	0	0	0	0	0	0
	3 月	28	10	5	0	13	0
	4 月	260	216	26	0	18	0
	5 月	390	288	39	48	15	0
	6 月	160	96	26	30	8	0
	7 月	167	115	14	20	6	12
	8 月	187	67	11	12	10	87
	9 月	254	101	21	12	80	40
	10月	274	77	14	0	120	63
	11月	267	14	2	0	42	209
	12月	51	0	0	0	0	51
	労働時間 計	2,039	984	159	122	312	462

〈試算の前提〉

自作地4.1ha、受託4.0ha、支払地代11,000円/10a、減価償却費100万円、
米の単収613kg/10a、米の単価12,500円/60kg

月別労働時間



《参考資料》

④ 土地利用型モデル（水稻＋果樹＋野菜）

（単位：円）

品 目			水稻	水稻	ぶどう	アスパラガス	
品 種					シャインマスカット	ウエルカム	
作 型			移植自家調製	加工用米		露地2期取り	
想定規模 (a)			400	210	140	20	30
粗 収 益	数 量		12,873	8,582	1,600	900	
	単 価		240	150	1,625	938	
	売 上 高	7,821,020	3,089,520	1,287,300	2,600,000	844,200	
	交 付 金	280,000	0	280,000	0	0	
粗 収 益		8,101,020	3,089,520	1,567,300	2,600,000	844,200	
変 動 的 経 費	種 苗 費	49,000	29,400	19,600	0	0	
	肥 料 費	476,173	239,904	159,936	25,444	50,889	
	農 薬 費	426,239	231,420	154,280	15,586	24,953	
	諸 材 料 費	279,480	77,007	51,338	86,825	64,310	
	動 力 光 熱 費	79,793	41,097	28,000	4,605	6,091	
	小 農 具 費	38,415	10,500	7,000	7,701	13,214	
	賃 料 料 金	12,286	0	0	6,143	6,143	
	共 済 掛 金	30,240	18,144	12,096	0	0	
	そ の 他 変 動 費	492,826	283,500	189,000	19,476	850	
	流 通 経 費	1,245,540	393,055	172,498	375,184	304,803	
	出 荷 資 材	177,872	32,611	21,741	65,200	58,320	
	手 数 料	626,921	184,298	45,914	291,184	105,525	
	運 賃	175,327	96,548	26,747	18,480	33,552	
そ の 他	265,420	79,598	78,096	320	107,406		
計		3,129,992	1,324,027	793,748	540,964	471,253	
固 定 経 費	減 価 償 却 費	1,000,000					
	支 払 地 代	0					
	雇 人 費	0					
	そ の 他	0					
計		1,000,000					
収 益 性	限 界 利 益	4,971,028	1,765,493	773,552	2,059,036	372,947	
	(時 給 換 算)	3,501	4,106	2,783	6,516	942	
	所 得	3,971,028					
	(時 給 換 算)	2,796					
労 働 時 間 (h)	1 月	3	0	1	2	0	
	2 月	2	0	0	2	0	
	3 月	12	4	8	0	0	
	4 月	194	95	45	32	22	
	5 月	338	126	69	37	106	
	6 月	236	42	46	90	58	
	7 月	192	50	24	50	68	
	8 月	130	29	20	9	72	
	9 月	180	44	36	52	48	
	1 0 月	92	34	25	31	2	
	1 1 月	42	6	4	12	20	
	1 2 月	0	0	0	0	0	
	労働時間 計		1,420	430	278	316	396

〈試算の前提〉

自作地3.7ha、減価償却費100万円、米の単収613kg/10a、米の単価12,500円/60kg

月別労働時間



⑤ 中山間地域モデル（水稻＋穀類＋野菜）

（単位：円）

品 目		水稻	水稻	そば	ミニトマト
品 種				でわかおり	C Fチカ
作 型		移植自家調製	加工用米	刈取委託	ハウス長期どり
想定規模(a)	570	360	50	150	10

粗 収 益	数 量		19,440	3,065	1,013	9,000
	単 価		240	150	250	588
	売 上 高	10,670,475	4,665,600	459,750	253,125	5,292,000
	交 付 金	925,000	0	100,000	825,000	0
益	粗 収 益	11,595,475	4,665,600	559,750	1,078,125	5,292,000

変 動 的 経 費	種 苗 費	563,650	50,400	7,000	50,250	456,000
	肥 料 費	583,108	411,264	57,120	44,250	70,474
	農 薬 費	480,992	396,720	55,100	0	29,172
	諸 材 料 費	325,883	132,012	18,335	0	175,536
	動 力 光 熱 費	133,059	70,452	10,000	10,200	42,407
	小 農 具 費	15,015	0	0	0	15,015
	賃 料 料 金	6,143	0	0	0	6,143
	共 済 掛 金	28,208	24,768	3,440	0	0
	そ の 他 変 動 費	609,911	486,000	67,500	0	56,411
	流 通 経 費	1,747,619	593,568	61,607	19,494	1,072,950
	出 荷 資 材	291,929	49,248	7,765	3,916	231,000
	手 数 料	964,138	278,316	16,398	7,474	661,950
	運 賃	341,251	145,800	9,553	5,898	180,000
	そ の 他	150,301	120,204	27,891	2,206	0
	計	4,493,588	2,165,184	280,102	124,194	1,924,108

固 定 経 費	減 価 償 却 費	1,000,000
	支 払 地 代	240,000
	雇 人 費	0
	そ の 他	0
	計	1,240,000

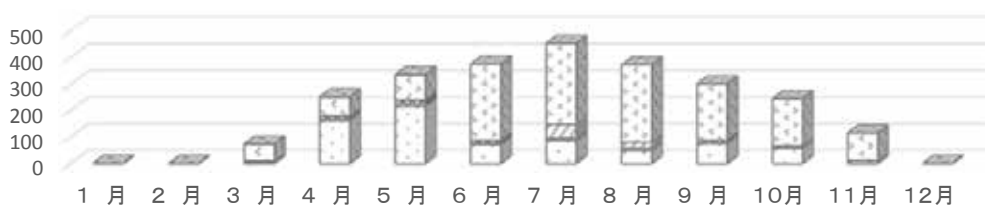
収 益 性	限 界 利 益	7,101,887	2,500,416	279,648	953,931	3,367,892
	（時給換算）	2,819	3,388	2,742	12,389	2,102
	所 得	5,861,887				
	（時給換算）	2,327				

労 働 時 間 （h）	1 月	1	0	1	0	0
	2 月	0	0	0	0	0
	3 月	73	7	3	0	63
	4 月	251	162	16	0	73
	5 月	335	216	25	0	94
	6 月	375	72	17	0	286
	7 月	454	86	9	54	305
	8 月	372	50	7	23	292
	9 月	301	76	13	0	212
	10月	244	58	9	0	177
	11月	115	11	2	0	102
	12月	0	0	0	0	0
	労働時間 計	2,520	738	102	77	1,603

〈試算の前提〉

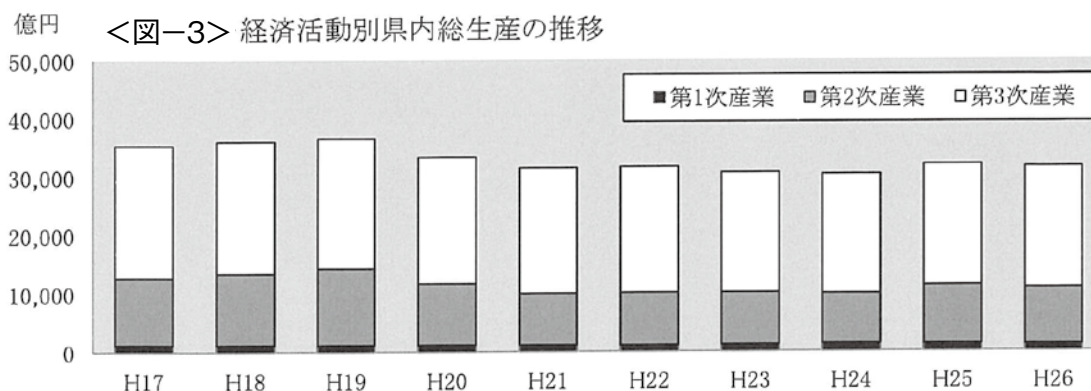
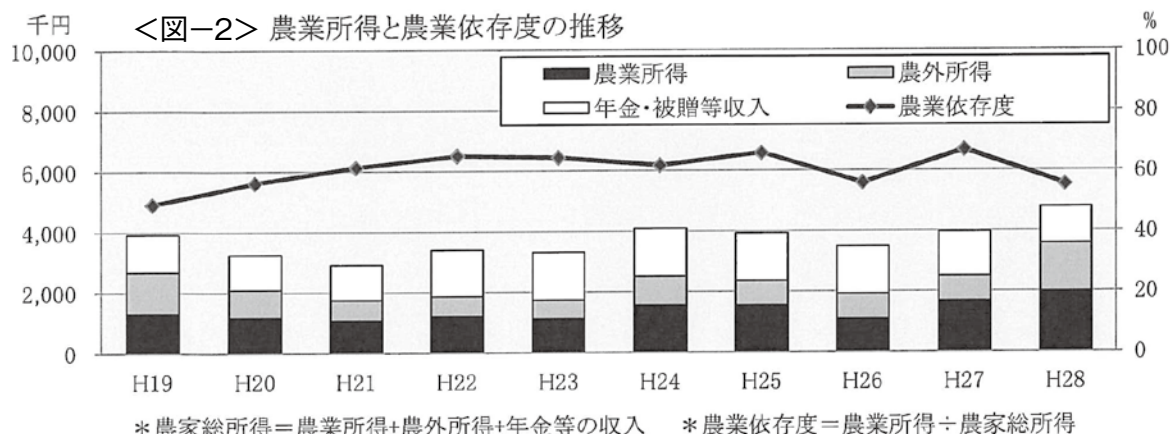
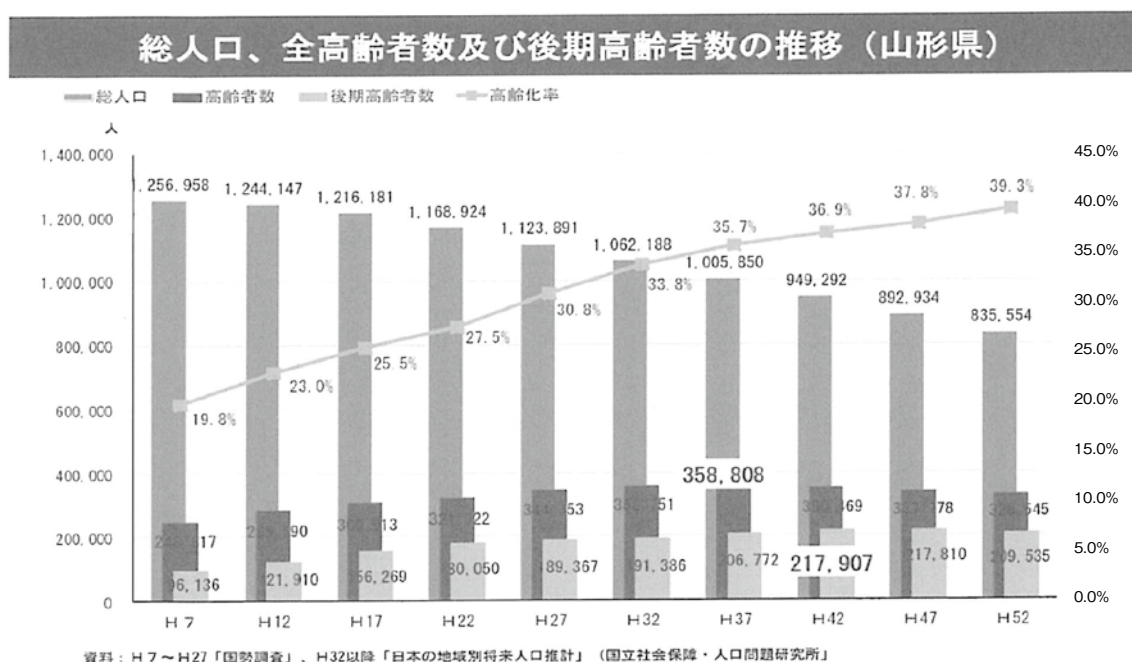
自作地1.9ha、受託4.0ha、支払地代6,000円／10a、減価償却費100万円、
米の単収550kg／10a、米の単価12,500円／60kg

月別労働時間



■ 本県農業の情勢

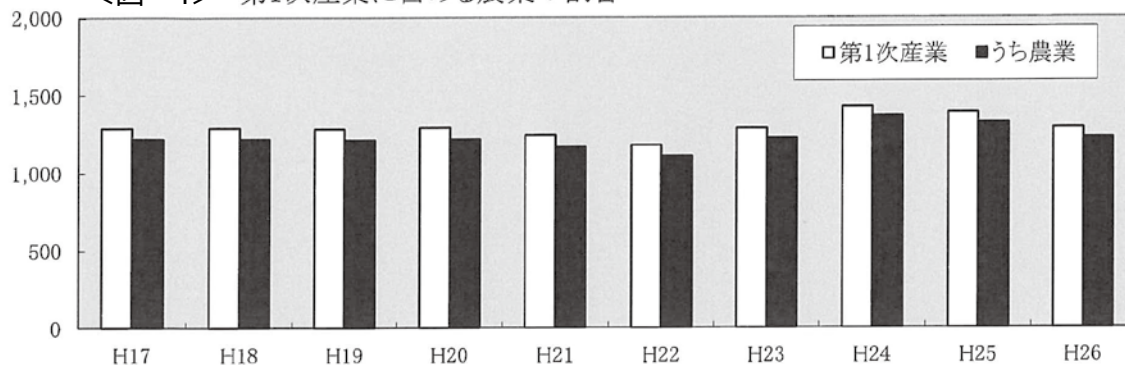
＜図-1＞ 山形県人口の推移と見通し



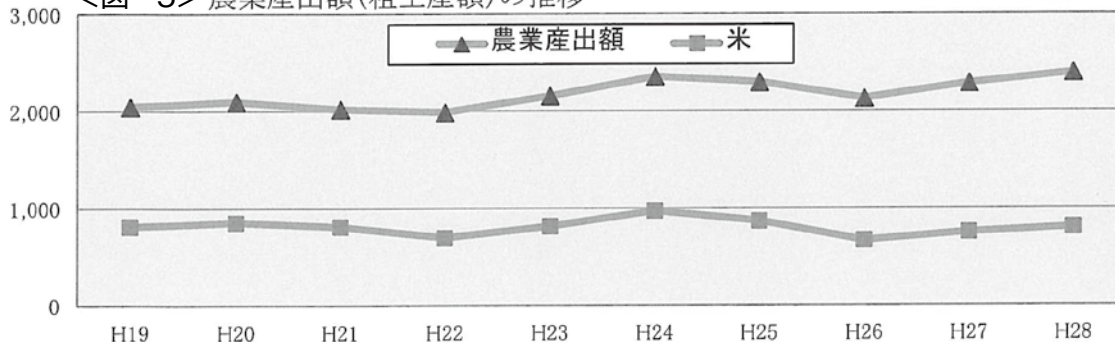
[資料]

- 図1：山形県「山形県における高齢者の現状と将来推計」
- 図2：山形県農林水産統計年報、東北農林水産統計年報
- 図3：内閣府「県民経済計算」

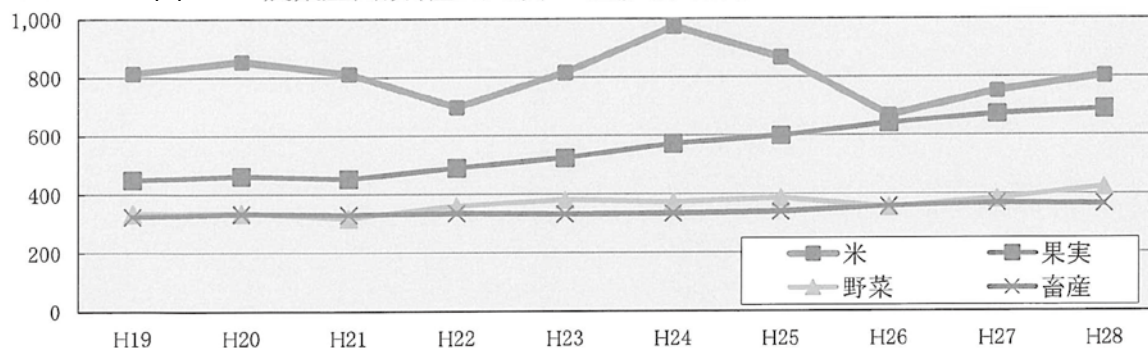
億円 <図-4> 第1次産業に占める農業の割合



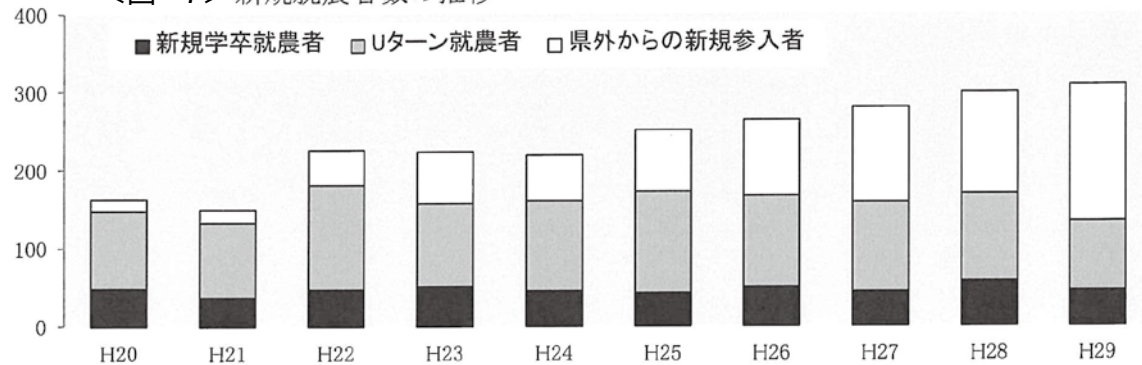
億円 <図-5> 農業産出額(粗生産額)の推移



億円 <図-6> 農業産出額(粗生産額)の推移(作物別)



人 <図-7> 新規就農者数の推移



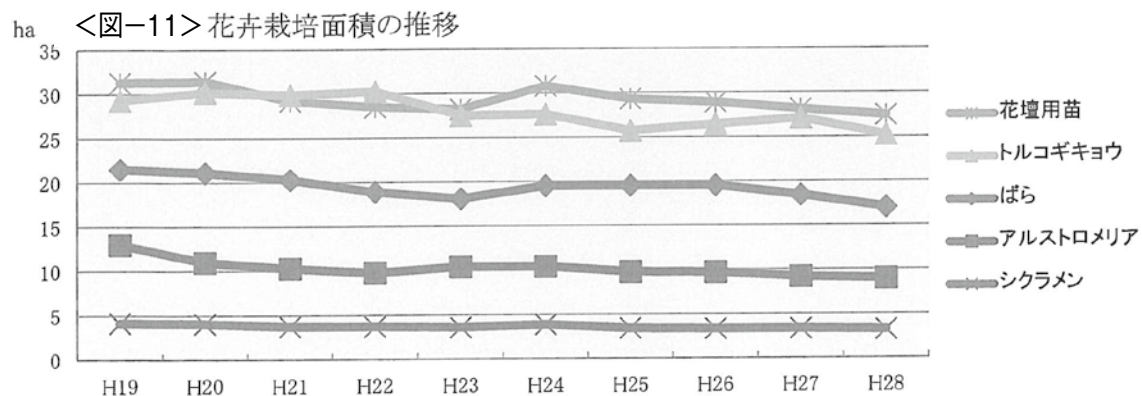
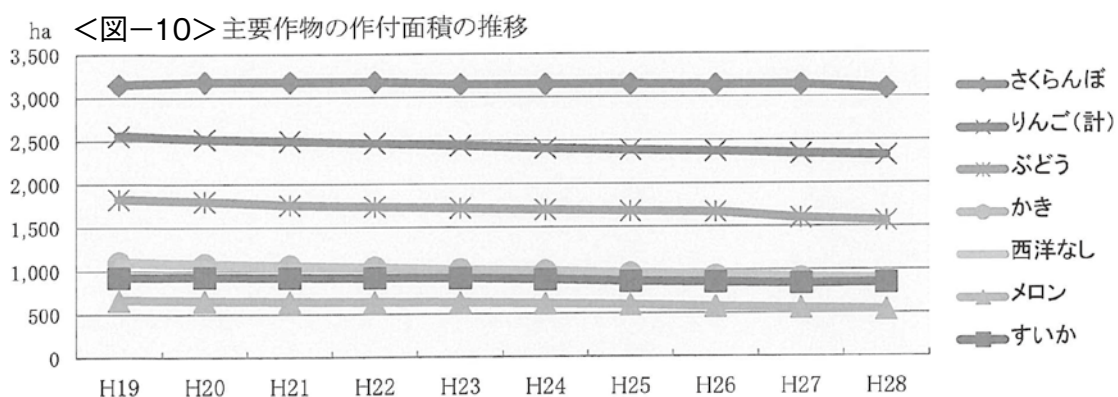
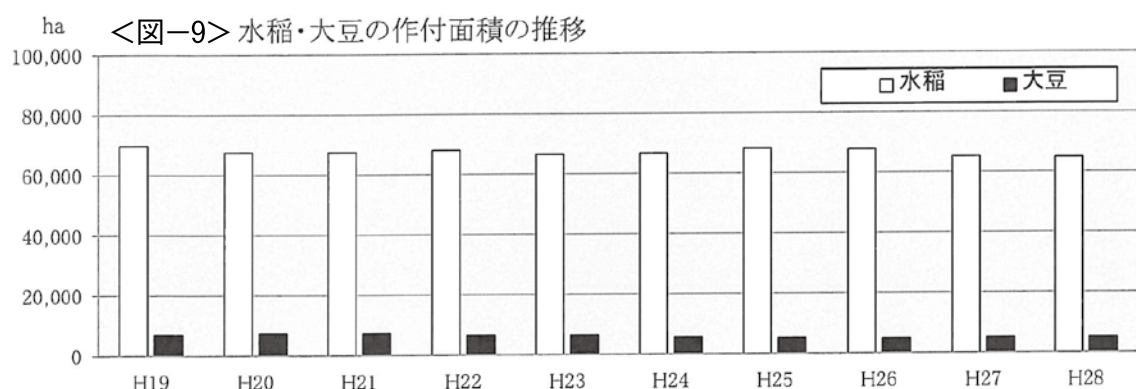
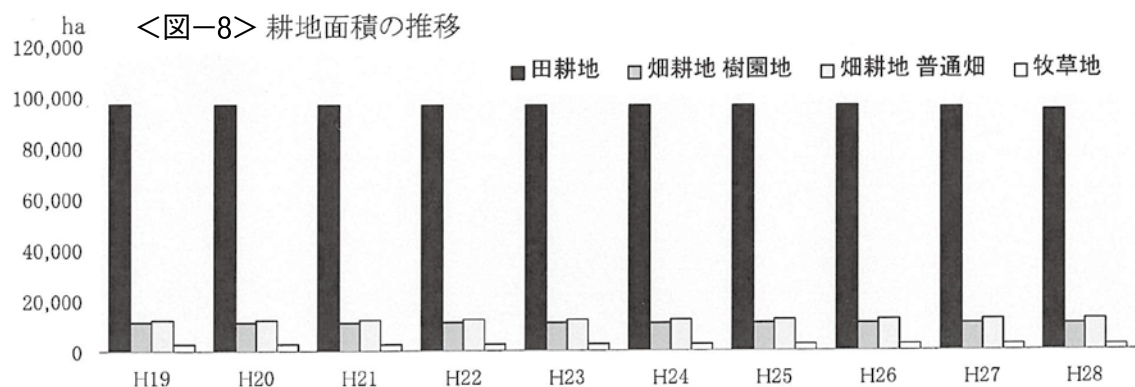
[資料]

図4 : 内閣府「県民経済計算」

図5 : 山形県農林水産統計年報、東北農林水産統計年報

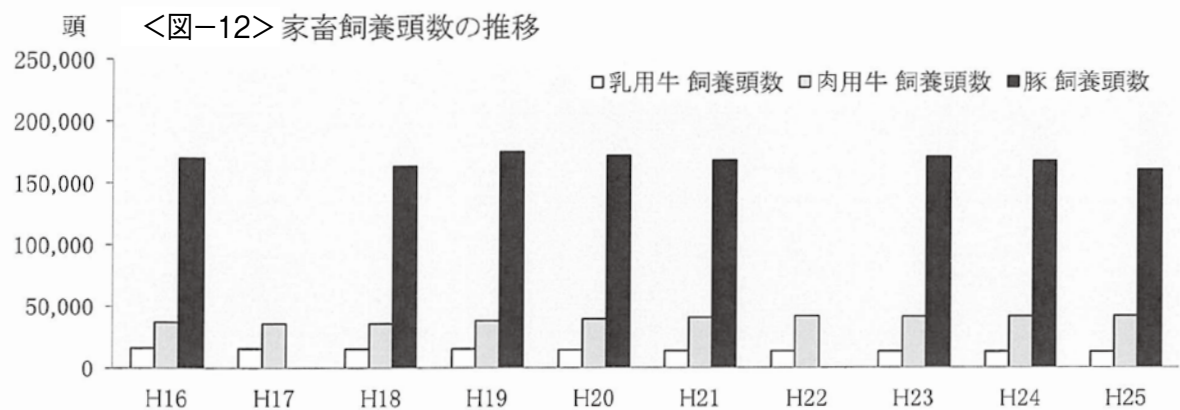
図6、7 : 山形県農林水産統計年報、東北農林水産統計年報

《参考資料》

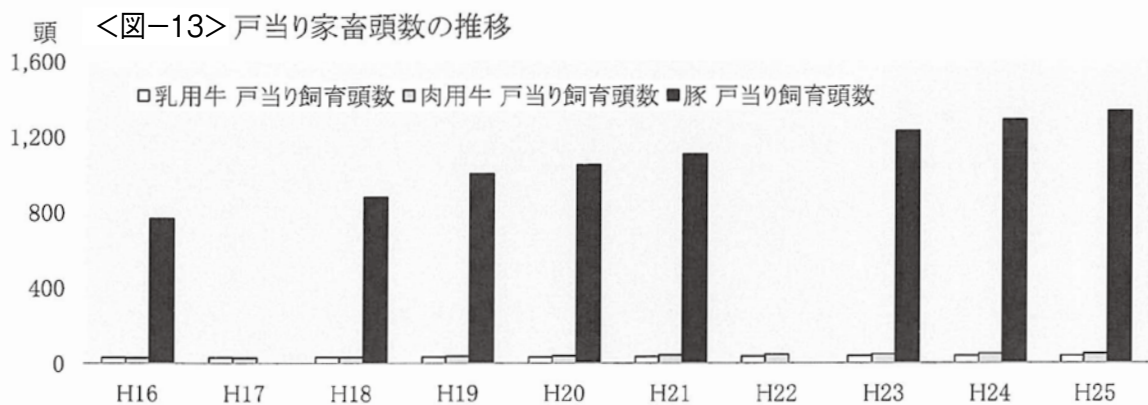


[資料]

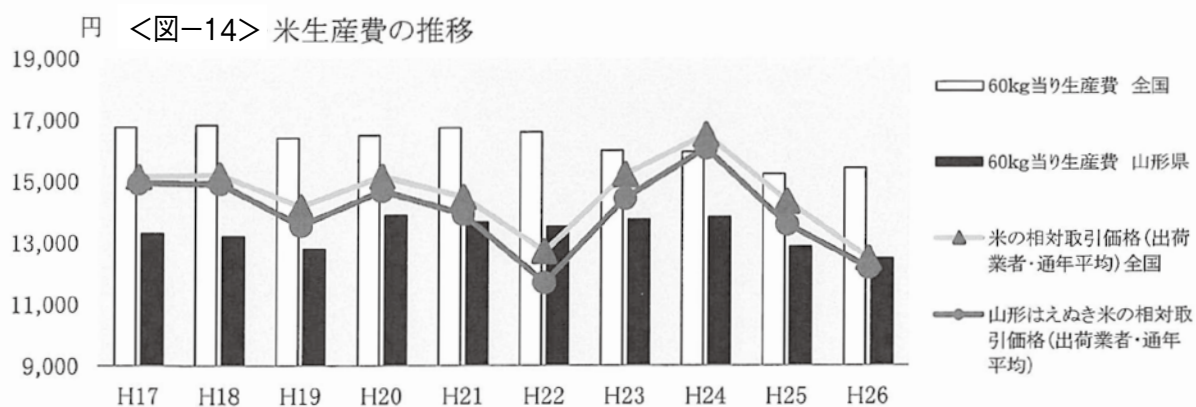
図 8、9、10、11 : 山形県農林水産統計年報、東北農林水産統計年報



*豚飼養頭数はH17,22調査休止のためデータ無し



*豚戸当り飼育頭数はH17,22調査休止のためデータ無し



[資料]

図12、13：山形県農林水産統計年報、東北農林水産統計年報

図14：米に関する資料、山形県農林水産統計年報、東北農林水産統計年報